

2015 コンピテンス調査

「グローバルに問われる能力：社会が求める大学教育をめざして」

調査報告書

【経済学・ビジネス】

2016年8月

一橋大学 森有礼高等教育国際流動化センター

Executive Summary

本調査は、就職前に日本の大学卒業生に備わっていることが期待されるコンピテンスについて把握することを目的とした¹。具体的には、専門と汎用の2種類のコンピテンスの重要度と達成度の認識を多様な大学関係者の視点から調査した。対象は、日本の研究型大学に属する学生、教員、卒業生、そして経済学かビジネスのいずれかを専攻し日本を代表する民間企業に勤務する方（以下、企業人と称す）であり、有効回答数は815人となった。調査実施時期は2015年12月から2016年3月である。本調査の主要な結果は以下のとおりである。

コンピテンスの重要度と達成度の認識

- (1) 卒業生は重要な専門・汎用コンピテンスほど習得しているが、その習得は十分ではないと、全対象群が考えている
- (2) 教員は他の対象者よりも専門コンピテンスの重要度と達成度を相対的に高く、企業人は低く認識する
- (3) 専門コンピテンスの重要度と達成度の認識は、対象者ペア間で高い相関を示すが、大学関係者（学生・教員）と社会人（卒業生・企業人）間の相関は相対的に低い
- (4) 大学間の重要度と達成度のコンピテンス認識は、中から高程度の相関を持つ
- (5) 教員が、卒業生にとって特に重要もしくは習得されたと考えるコンピテンスは、企業人と共通するものが多い。他方で、経済学のように、教員は英語や数学に関するコンピテンスを、企業人は実務的コンピテンスを重視する等の違いもある

コンピテンス認識と教育や職業キャリアとの関係

- (1) 専門教育を通じて分野の理解が深まったと考えている学生の専門コンピテンス認識は、そうでない学生と比較して、教員・企業人の認識に近い。卒業生も同様である。また汎用コンピテンスの重要度に関しても、同様の傾向が見られる
- (2) ビジネスにおいて、卒後に専門職として働く学生・卒業生の専門・汎用コンピテンスの認識は、そうでない学生・卒業生と比較して、教員・企業人の認識に近い
- (3) 企業人の汎用コンピテンスの認識は職階・業種・仕事内容にかかわらず共通している
- (4) 専門性・汎用性の高い能力・技能を大きく向上させる機会の程度を「ある」（とてもある、ややある）と回答する企業人は約8割を占める

¹ コンピテンス（コンピテンシー）は、特定の文脈で、複雑な要求や課題に対応できる力と定義される。これは、単なる知識やスキルではなく、心理的・社会的リソースを活用した対応を意味する（OECD, 2005, The Definition and Selection of Key Competencies, Retrieved from <https://www.oecd.org/pisa/35070367.pdf>）。

コンピテンスに関連するステークホルダー間の認識

- (1) 学生は大学選択時に教育研究内容や大学の社会的評価を重視し、企業人は新入社員採用時に成果（卒業生が身に付けるべき知識や資質・能力）を重視する
- (2) 卒業生に身に付けてほしい内容として、全対象群は「物事の本質を考え抜く思考力」を重視する。もともと、学生・教員は深い専門知識の獲得を相対的に高く評価し、企業人・卒業生は応用的な能力を重視する

結論

本調査によって、日本の大学卒業生は、日本の大学ステークホルダーが重要と考える専門・汎用コンピテンスほど習得していると見なされる実態が明らかとなった。また本調査結果は、専門教育を通じて分野の理解が深まったと考えている学生の専門コンピテンス認識は、そうでない学生と比較して、教員・企業人の認識に近く、卒業生も同様であることを明らかにした。「コンピテンス」で測った場合に、調査参加大学の専門教育がおおむね正しい方向であることを示している。しかし本調査結果は、現在の専門教育を改善する必要も示唆している。それは、大学関係者も企業人も、卒業生は専門・汎用コンピテンスが十分身に付いていないと考えている点である。また本結果は、専門・汎用コンピテンスのうち、どのようなコンピテンスが重視もしくは習得されているのか、されていないのか、具体的に示している。これらは専門教育を担う大学教員が分野別の教育改善を図る際に活用できると考えられる。

内容

1. はじめに	1
2. 調査概要	3
2.1 調査対象者・実施方法・実施時期.....	3
2.2 調査内容	6
3. 結果	7
3.1 コンピテンスの重要度と達成度の認識.....	7
3.2 各分野で注目すべきコンピテンス.....	18
3.3 コンピテンス認識と回答者属性や教育認識との関連.....	27
4. 結論と今後の課題.....	44
5. 参考資料	46
5.1 参考資料 1	46
5.2 参考資料 2 属性質問の単純集計.....	58
5.3 参考資料 3 質問紙、分野・大学別図録（別ファイルを参照のこと）	70

図表目次

図表 1	回答数（アクセス媒体・対象者別）	4
図表 2	回答数（分野・対象者別）	4
図表 3	回答数（分野・対象者・大学別）	5
図表 4	項目数（分野・対象者別）	6
図表 5	重要度 vs 達成度 散布図（分野別）	8
図表 6	重要度と達成度の単回帰結果	9
図表 7	重要度 vs 達成度 散布図（分野・対象者別）	10
図表 8	重要度、達成度、両者差分の対象者間のピアソン相関	12
図表 9	経済学の重要度、達成度、両者差分の大学間のピアソン相関	14
図表 10	重要度 vs 達成度 散布図（分野・対象者・大学別）	14
図表 11	基準化変量に基づいた散布図	19
図表 12	教員と企業人の重要度、達成度、両者差分のコンピテンス上位 5 位	22
図表 13	経済学とビジネスの重要度 vs 達成度 散布図比較（分野・対象者別）	24
図表 14	専門教育の理解の深まり具合別のコンピテンス認識と他対象群との相関	28
図表 15	教育満足度別のコンピテンス認識と他対象群との相関	30
図表 16	専門職別のコンピテンス認識と他対象群との相関	31
図表 17	学生の課程や卒業生の卒後年数別のコンピテンス認識と他対象群との相関	33
図表 18	教員の職階の違いによるコンピテンス認識と他対象群との相関	35
図表 19	企業人職階別のコンピテンス認識と他対象群との相関	37
図表 20	企業人職階間のコンピテンスの認識相関	38
図表 21	仕事内容と専門分野の一致する新入社員割合	39
図表 22	企業における専門性の高い能力・技能の向上機会	39
図表 23	大学に入学する・学生を採用する際に重視する項目（重み付け評価）	40
図表 24	大学に入学する・学生を採用する際に重視する項目	41
図表 25	卒業生が身に付けるべきこと（重み付け評価）	42
図表 26	卒業生が身に付けるべきこと	43

参考図表 1	重要度と達成度の単回帰結果（分野・対象者別）	46
参考図表 2	重要度と達成度の関係イメージ図	47
参考図表 3	汎用コンピテンズの重要度 vs 達成度 散布図（対象者・大学別）	47
参考図表 4	汎用コンピテンズの重要度 vs 達成度 散布図（対象者別）	50
参考図表 5	分野別の重要度、達成度、両者差分のコンピテンズ上位 5 位	51
参考図表 6	仕事内容と専門分野の関係度合別のコンピテンズ認識と他対象群との相 関	52
参考図表 7	企業の業種別のコンピテンズ認識相関	53
参考図表 8	仕事内容別のコンピテンズ認識相関	54
参考図表 9	企業人の仕事内容が専門分野と関係する度合別のコンピテンズ認識と他 対象群との相関	55
参考図表 10	仕事に必要な専門能力・技能を向上させる機会別のコンピテンズ認識と 他対象群との相関	56
参考図表 11	仕事に必要な汎用能力・技能を向上させる機会別のコンピテンズ認識と 他対象群との相関	57

1. はじめに

近年、国内外の高等教育において学生が身に付けるコンピテンスに注目が集まっている。日本の産業界で求められるコンピテンスを把握することは、これを考慮したカリキュラム整備を進める着実な一歩となる。また国外大学で求められるコンピテンスを参考として国際的に比較可能な大学カリキュラムを作成することは、学生の国際移動機会の増加に貢献する可能性を持つ。

このような認識の下、本調査は、経済学とビジネスを対象として、日本の大学で育成することが期待されるコンピテンスの認識（どのようなコンピテンスを重要だと考え、大学教育で習得されたと考えるのか）を多様な大学関係者の視点から把握することを目的として実施された。調査の実施は一橋大学森有礼高等教育国際流動化センターが受け持った。従来から行われてきた類似調査と比較して、本調査の大きな特徴は以下2点である。

- ・ 分野を超えて移転可能と考えられる汎用コンピテンスに加えて、専門分野（経済学とビジネス）別のコンピテンスを問う
- ・ 学生、教員、卒業生、企業人の幅広い回答者を対象とし、専門教育に責任を持つ大学教員と卒業後の学生を雇用する立場の企業人の回答間の関係に注目する

また、本調査のうち、ビジネスを対象とした部分は、2014年度に実施されたコンピテンス調査（前回調査）と類似しているが、以下の点で異なる。

- ・ 質問紙の内容（前回実施したビジネスと汎用コンピテンスの調査では、チューニングアカデミーが作成した質問紙をベースとした。しかし同調査に寄せられた意見を踏まえ、本調査の経済学とビジネスでは日本で新たに開発された質問紙を活用した。もともと、汎用はチューニングアカデミーが作成した質問紙をベースとした）²
- ・ オンライン調査の追加
- ・ 各コンピテンスの重要度に加えて達成度を尋ねる

本調査研究を計画・遂行するにあたっては、国内外の多くの関係者の方々に多大なご協力やご助言を賜った。学生、教員、卒業生、企業に勤務する皆さまには貴重な時間を割いてご回答いただいた。また大学の教職員の皆さまには非常にお忙しい中での参加を検討・調整していただいた。特に東京工業大学副学長（教育運営担当）である水本哲弥教授には、企業への依頼にご尽力いただいたことを心より御礼を申し上げたい。

本報告書による結果の公表や今後の活用によって、経済学とビジネスの大学教育に責任を持つ関係者が社会の期待を認識し、自らの教育の在り方を問い直すことで、本調査が大学

² チューニングアカデミーは欧州を中心とした国際的な高等教育研究センターであり、世界の多地域でコンピテンス調査を実施している。具体的な質問紙は次の URL を参照のこと。
<http://tuningacademy.org/lists-of-competences>

教育の改善に少しでも繋がることを、調査関係者一同、心から願う次第である。

本報告書の構成は次のようになっている。まず第2章で調査概要を説明し、第3章で結果を要約する。第4章で結論と今後の課題を述べる。第5章は参考資料となっている。参考資料には、属性質問の単純集計、分野・大学別の詳細分析、そして質問紙が含まれる。

2. 調査概要

2.1 調査対象者・実施方法・実施時期

調査対象者

対象者：以下の方々を調査対象者とした

1. 経済学・ビジネスを専門とする学生（主に学部3年生以上）
2. 経済学・ビジネスを専門とする教員
3. 経済学・ビジネスを専門とした卒業生（卒後5年以内）
4. 日本を代表する民間企業に勤務し、経済学かビジネスを大学で専攻した方（以降、企業人と称す）（主に卒後5年以降）

対象専門分野：経済学・ビジネス

参加大学：

大学に対して呼びかけた結果として、調査に組織として参加したのは3大学である。その他複数大学から、個別およびゼミ等を通じて学生・教員・卒業生に参加いただいた。

参加企業：

組織として経済学・ビジネスの調査に参加したのは25社であり、うち社名を公表可能と回答した企業は次のとおりである（50音順に記載）。その他複数企業から、個別に参加いただいた。

江崎グリコ株式会社、株式会社マンダム、キリン株式会社、太陽ホールディングス株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社、パナソニック株式会社、ヒューリック株式会社

実施方法

調査手法：

紙かオンライン（PC、スマートフォンなど）による回答のいずれかを参加組織が選択した。組織によっては両方を選択した場合もある。企業人は人事部などを通じて組織的に参加した場合と、個人として回答した場合の2種類がある。大学を通じて参加を呼びかけた卒業生と、組織的に参加した企業の回答者は、オンラインによる参加のみである。

使用言語：日本語と英語

調査協力の依頼：

各大学の学長及び研究科長等に対して書面にて依頼状を送付すると同時に、対象者の実質的な連絡先を把握する担当部門・部署に対して対象者への周知及び調査への参加を依頼した。大学からの回答では、学生と教員には授業やゼミで質問紙を配布・回収、もしくはオンラインでの参加を依頼するか、メーリングリストや学科ウェブページ、SNSなどで案内した。卒業生には連絡先を把握する部署が URL を記載したハガキを卒業生の実家住所に送付した。

企業に対しては、2通りの依頼方法を用いた。1つは日経 JAPAN1000 に分類される企業に対して、一橋大学から文書にて依頼する方法であり、2つ目は、卒業生の就職など大学として繋がりのある企業に対して、一橋大学から個別に依頼する方法である³。

上記対象に対して調査を実施した結果、有効回答数は 815 人⁴となった。有効回答数の内訳を以下図表（図表 1、図表 2、図表 3）に示す。

図表 1 回答数（アクセス媒体・対象者別）

	学生	教員	卒業生	企業人	合計
オンライン	151	53	228	118	550
紙	186	10	0	69	265
合計	337	63	228	187	815

図表 2 回答数（分野・対象者別）

	学生	教員	卒業生	企業人	合計
経済学	94	28	127	96	345
ビジネス	243	35	101	87	466
合計	337	63	228	183	811
汎用	290	51	160	162	663

注：分野別コンピテンス質問に回答している場合のみ回答者とカウントした。よって、合計値は図表 1 の回答者数とは必ずしも一致しない。また専門を答えず汎用のみ回答した者も存在することから、専門と汎用の合計は一致しない。

³ 日経 JAPAN1000 は、日本の国内証券取引所に上場する全銘柄から選定された 1000 銘柄を対象とし、株式市場全体の動向に連動させた運用をめざす人のベンチマークとなることを主目的に設計された指数。<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/index/profile?idx=nkj1000>

⁴ 有効回答の処理は次の通り。まず、回答を 4 つのパートに分けた（専門と汎用、重要度と達成度の組合せ）。そして 4 パートのうち、1 つでも有効と判断された場合に、有効回答者として数えた。有効の条件は、各コンピテンス認識の分散が 0 でなく（重要度の回答が全て同じ数字が選択されている時は無気力回答とみなした）、かつ各パートの質問数の 50% 以上に回答している場合である。よって、有効回答者であっても、回に答は欠損値を含む場合がある。

図表 3 回答数 (分野・対象者・大学別)

	経済学				ビジネス			
	学生	教員	卒業生	合計	学生	教員	卒業生	合計
大学 1	59	14	66	139	160	9	33	202
大学 2	3	3	29	35	0	1	17	18
大学 3	12	9	11	32	1	0	2	3
その他	20	2	21	43	82	25	49	156
合計	94	28	127	249	243	35	101	379

	汎用			
	学生	教員	卒業生	合計
大学 1	203	18	74	295
大学 2	1	4	33	38
大学 3	12	5	9	26
その他	74	24	44	142
合計	290	51	160	501

回答率：

調査参加依頼数を把握していない大学や企業があるため、全体的な回答率を計算することはできない。参考までに、調査に参加した 1 大学の回収率は、経済学 8.82% (学生 10.63%、教員 20.59%、卒業生 6.93%、全員オンラインで回答)、ビジネス 19.94% (教員 64.29%、学生 48.34%、卒業生 4.94%、学生と教員は紙媒体で、卒業生のみオンラインで回答) となった。両分野ともに卒業生の回答率が低い。経済学はビジネスよりも回答率が低い、この違いは、アクセス媒体 (紙とオンライン) の違い、そして対象者の絞り込み度合にも影響されると考えられる。

調査時期：

2015 年 12 月中旬～ 2016 年 3 月下旬

2.2 調査内容

本調査で使用了調査項目は、①専門コンピテンス、②汎用コンピテンス、③個人属性や大学教育および職に関する認識、の3種類で構成される。前者2つは、就職を前に卒業生に備わっていることが期待されるコンピテンスの項目ごとに重要度と達成度の2種類を、高いから低いまでの4点尺度で尋ねた。また、最も重要もしくは達成されたと考える順に①と②のコンピテンスをそれぞれ5つずつ選ぶよう求めた。なお、専門コンピテンスの数は分野ごとに項目数が異なる（経済学の専門コンピテンス項目数は24、ビジネスおよび汎用分野は31）。個人属性に関する質問は、対象者別に項目数や内容が異なる（図表4）。なお実際に使用了質問紙は5.3 参考資料3を参照されたい。

図表4 項目数（分野・対象者別）

対象者	学生	教員	卒業生	企業人
項目数	13	14	13	14

3. 結果

3.1 コンピテンスの重要度と達成度の認識

(1) 卒業生は重要な専門・汎用コンピテンスほど習得しているが、その習得は十分ではないと、全対象群が考えている

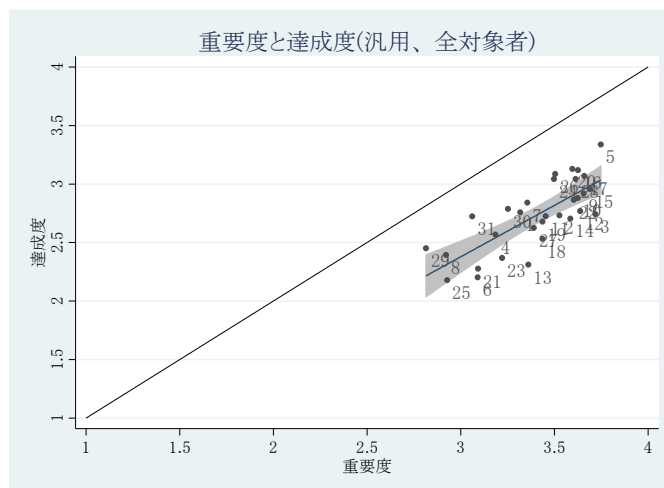
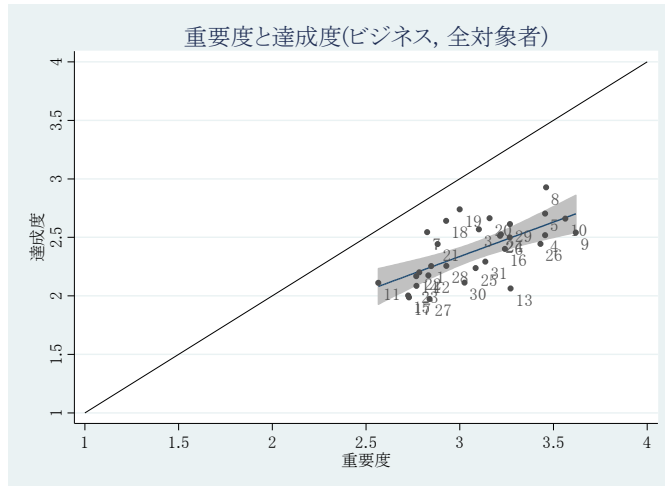
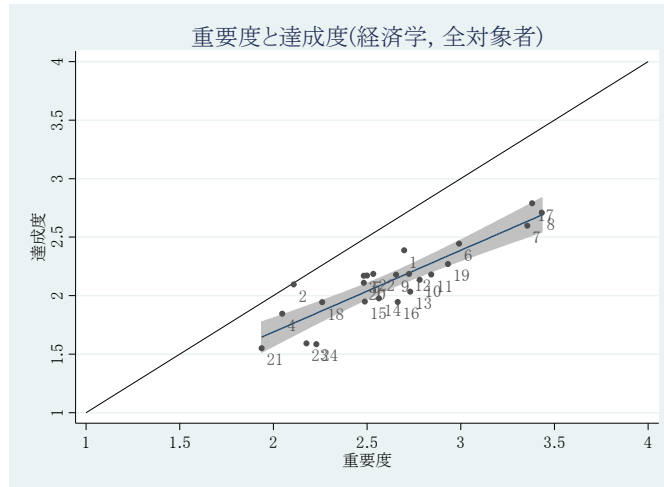
まず、各コンピテンスの重要度平均値と達成度平均値の散布図を分野別に図表 5 に示す。大きく 3 点の特徴が見られる。まずは、経済学、ビジネス、そして汎用の全 3 分野において、回帰直線の傾きが右肩上がり、すなわち重要度と達成度の関係が正であることが分かる。達成度を左辺に重要度を右辺に持つモデルを図表 5 で示した平均値データを使って、最小二乗法により推定した結果を図表 6 に示す。結果は、3 分野共に重要度の係数が正かつ有意である。経済学の傾きは約 0.7、ビジネスは約 0.6、汎用は 0.9 である。したがって汎用は、重要度と達成度の増加比率がほぼ等しいことが分かる。各コンピテンスの平均値ではなく個別回答値を用いて上記モデルを分野・対象者別に推定した結果を参考図表 1 に示す。ここでも、全ての対象グループにおいて重要度の係数は正かつ有意である。

2 つ目の特徴は、分野により重要度と達成度の分布が異なる点である。経済学の重要度は 2 から 3.5 までの約 1.5 の幅を持つのに対して、ビジネスと汎用は下位がビジネスで約 2.5、汎用で約 3 など、経済学より高めに位置づき、その幅も 1 程度と経済学よりも小さい。よって、経済学では、重要だと認識するコンピテンスがビジネスや汎用と比べて差別化されていると考えられる。

3 つ目の特徴は、3 分野共に、ほぼ全てのコンピテンスが 45 度線から下に位置づくことである。重要度と達成度の評価尺度が等価と仮定すると、45 度線がバランスの取れたコンピテンス習得を、45 度線から上は達成度が重要度を上回る「習得過剰」を、45 度線から下は達成度が重要度を下回る「習得不足」と認識されたコンピテンスが位置づくと考えられる（イメージ図を参考図表 2 に示す）。専門・汎用コンピテンスの重要度は同達成度よりも常に高く認識されていることから、大学関係者も企業人も、卒業生はこれらコンピテンスが十分身に付いていないと考えていることが分かる。なお、重要度と達成度を基準化し、各分野におけるコンピテンスの位置づけに関する議論は、3.2 節で行う。

もっとも、学生が多ければ学生の認識を反映しやすいなど、結果は参加者属性に影響される。参加者の分野別構成に関しては図表 2 を参照されたい。また対象者別のコンピテンス認識に関しても 3.2 節を参照されたい。

図表 5 重要度 vs 達成度 散布図 (分野別)



注：图中灰色ハイライトは95%信頼区間を表す

図表 6 重要度と達成度の単回帰結果

	経済学	ビジネス	汎用
重要度	0.6982*** (8.95)	0.5890*** (4.61)	0.8785*** (6.46)
定数項	0.293 (1.42)	0.5695 (1.44)	-0.2567 (-0.55)
観察数	24	31	31
決定係数	0.7846	0.4230	0.5899

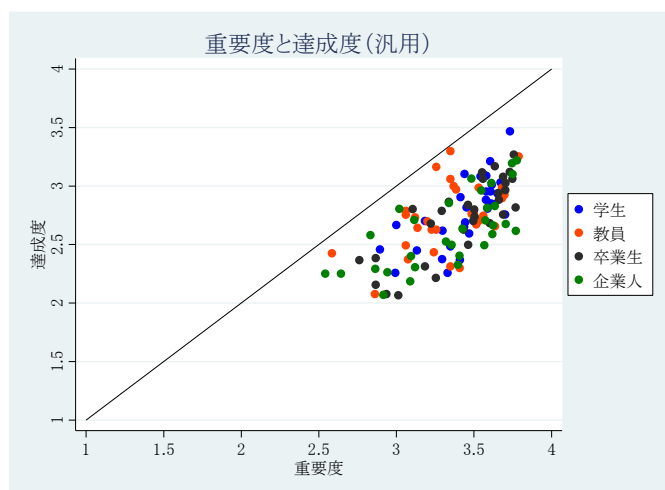
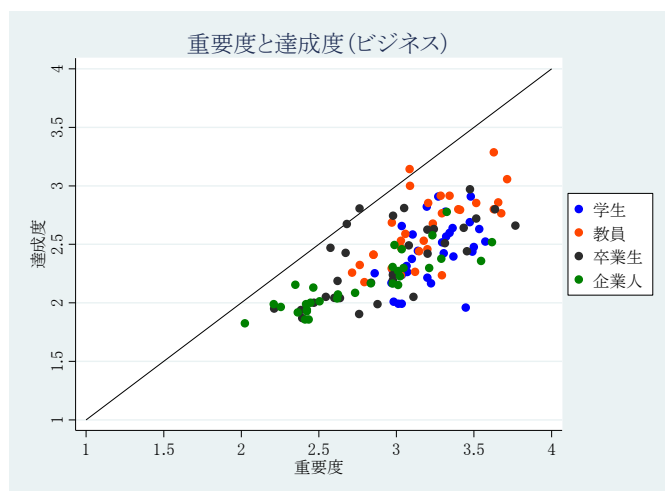
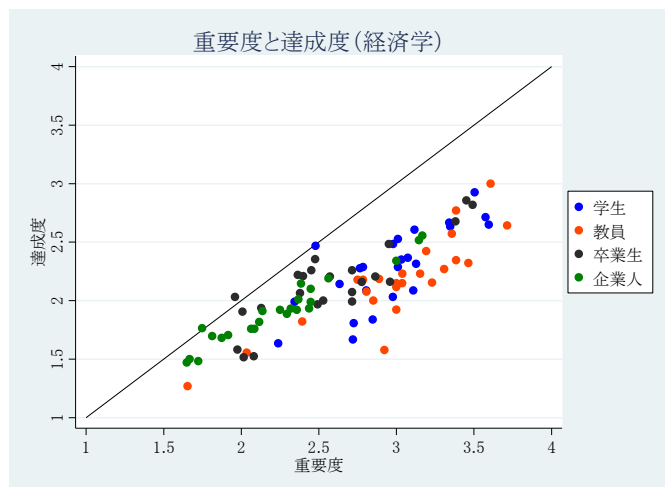
* p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01、括弧内は t 値

(2) 教員は他の対象者よりも専門コンピテンスの重要度と達成度を相対的に高く、企業人は低く認識する

重要度平均値と達成度平均値の散布図を分野および対象者別に図表 7 に示す。経済学、ビジネス、汎用の 3 分野を比べると、まず、分野により横軸の分布幅が異なることが分かる。経済学では、重要度と達成度共に 1.5 辺りから始まっているのに対して、ビジネスは共に 2 辺りから、汎用は 2.5 辺りから分布が始まっていることが分かる。次に経済学とビジネスでは各対象群が他と区分できる程度にまとまっているのに対して、汎用分野は対象群が混ざっていて群ごとの判別が難しいことが分かる。

経済学とビジネスを比較すると、共通点と相違点がある。まず共通点として、両分野ともに教員（図表 7 赤の凡例）は右側に位置づくことから重要度を高く評価すること、そして企業人（図表 7 緑の凡例）は左下に位置づくことから企業人は教員や学生よりもコンピテンスの重要度と達成度を低く認識していることが分かる。相違点は教員の認識である。経済学では、教員の認識が他の対象者よりも右下に位置づくことから、経済学のコンピテンスは重要だが達成度が低いと認識している。逆にビジネスの教員による認識は右上に位置づくことから、ビジネスのコンピテンスを重要かつ達成度が高いと認識している。

図表 7 重要度 vs 達成度 散布図 (分野・対象者別)



(3) 専門コンピテンスの重要度と達成度の認識は、対象者ペア間で高い相関を示すが、大学関係者（学生・教員）と社会人（卒業生・企業人）間の相関は相対的に低い

重要度、達成度、および重要度と達成度の差分についての対象者ペア間のピアソン相関の結果を図表 8 に示す。重要度と達成度の差分は、各対象者の重要度から達成度を減じた値である。重要度と同差分は正の関係を持つと考えられるため、差分の大きさは、重要なのに達成されていないと認識される度合を示す可能性が高い。重要度と達成度の差分の相関とは、重要度を鑑みた達成度合が対象者ペア間でどの程度同じふるまいをするか（線形な関係の強さ）を表す。同一のふるまいをする場合は 1 を、全く逆のふるまいをする場合は -1 を、関係がない場合は 0 を取る。なお平均値の議論においては、重要度が達成度を常に下回ることから（図表 5 を参照のこと）、差分には絶対値処理を施していない。

図表 8 では、一部差分を除いて、相関は全体的に高位もしくは中位であることが示されている。同時に、ペア間の認識に違いがあること、そして分野によっても異なることが分かる。まず気づくのは、企業人と大学関係者（教員・学生）ペアの相関の相対的な低さである。企業人と大学関係者（教員・学生）ペアの中で、教員—企業人ペアにおける差分と、学生—企業人ペアのうちビジネスの差分の相関の低さが示されている（前者：経済学 0.19、ビジネス 0.29、後者：0.37）。特に前者の教員—企業人ペアでは、達成度と重要度の認識が共に中位から高位なのに対して、差分は低位であることが特徴的である。

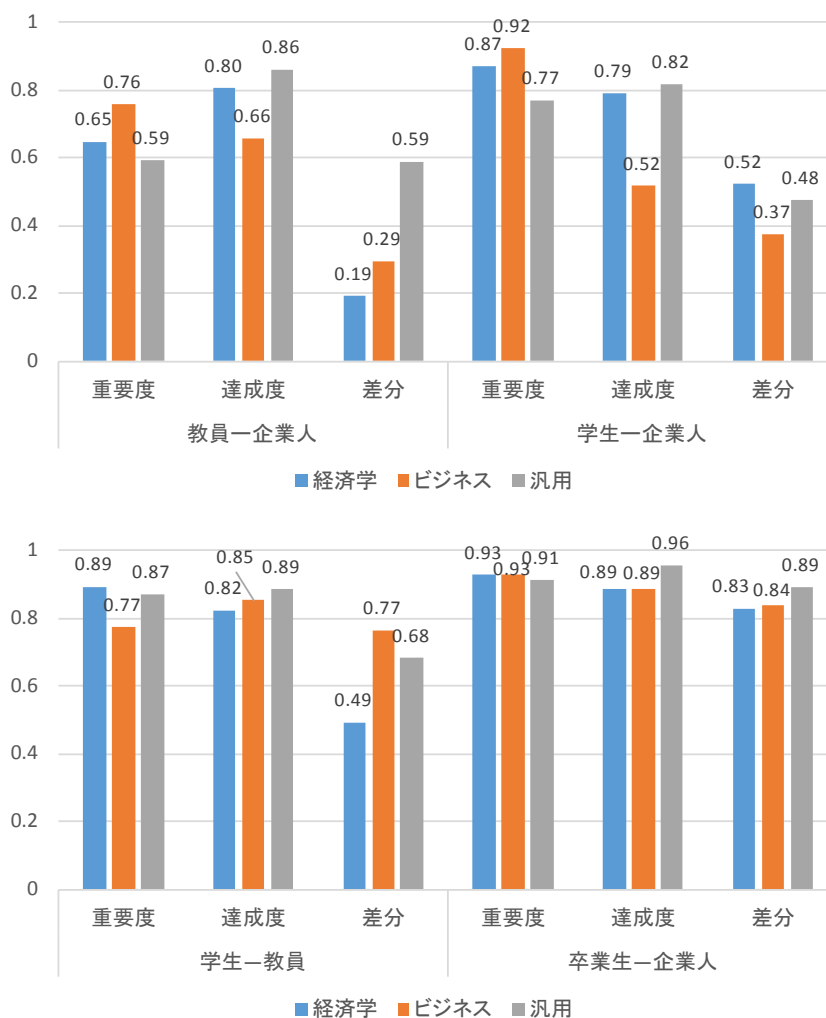
教員と企業人のそれぞれの認識の差分について、相関が低い理由を、経済学のコンピテンズ内容から考えてみる。まず、教員も企業人も重要度と達成度の上位項目は非常に似ており、図表 12（後述）で示すように「経済統計データの理解や利用」「経済記事の批判的な議論」等である（Q7,Q8,Q17）。教員と企業人の差分を比べると、確かにこれらは、乖離が小さい。両者の差分の乖離が大きいのは、英語に関するコンピテンズである。教員は英語読解や発表・執筆を差分の上位に位置付け、企業人はこれらを下位に位置付ける。つまり、教員は卒業生に専門的活動のための英語能力を身に付けることを期待し、企業人は期待していないと解釈される。重要度と達成度はこれほどドラスティックな違いは見られない。教員は英語に関するコンピテンズの重要度を中位程度に、達成度の上位の一部（読解）を、下位の一部（英語での発表や執筆などの表現能力）を位置付ける。これに対して企業人は英字新聞等の読解を除いて、英語に関するコンピテンズの重要度と達成度を下位に位置付ける。これら結果からは、差分における教員と企業人の相関の低さは、英語に関連したコンピテンズによって一部が説明されると考えられる。

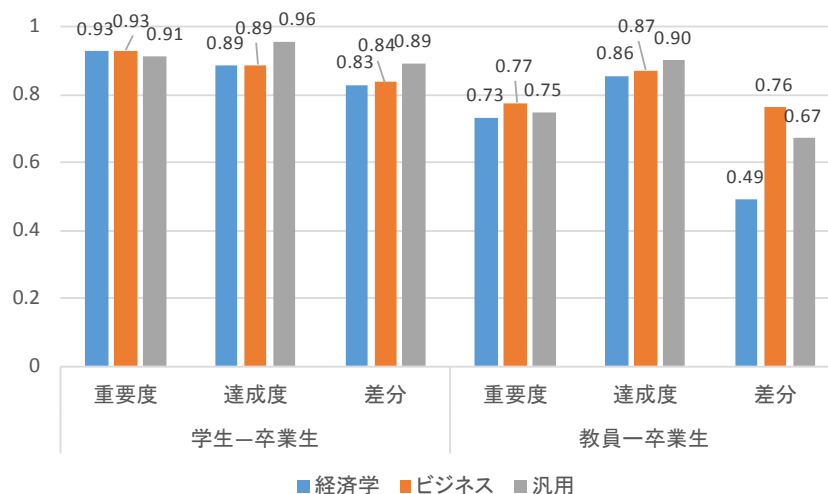
ビジネスの教員と企業人の認識の差分も大きい。しかし経済学と違い、英語に関連するコンピテンズが大きな理由とは考えにくい。教員と企業人の差分の違いの上位項目を見ると、1, 2 位は英語に関連するが、それ以外は経済指標や統計分析および調査に関連する。教員はこれらコンピテンズの差分を上位で認識し、企業人は英語関連コンピテンズを除いてほぼ最下位付近に位置付ける。これらコンピテンズの異なる認識が、差分のペア間の乖離につ

なると考えられる。なお教員はこれら重要度を中位に、そして達成度を上位に認識する。しかし企業人はどちらも下位に位置付ける。

学生—教員ペアと卒業生—企業人ペアは、学生—教員ペアの経済学差分の相関が中位であることを除いて、ほぼ高位の相関が示されている。

図表 8 重要度、達成度、両者差分の対象者間のピアソン相関





(4) 大学間の重要度と達成度のコンピテンス認識は、中から高程度の相関を持つ

大学間の相関を、経済学、ビジネスの順に見る。まず、経済学の重要度、達成度、両者差分の大学間のピアソン相関を図表 9 に示す。大学 1 と大学 3 は、学生、卒業生、教員の 3 対象者で比較できる。教員間の差分の相関は低い (0.07) が、その他は 0.63 以上の中高位の相関を示す。卒業生について見ると、大学 1 と大学 2 の相関が 3 指標のいずれにおいても 0.8 を超えるなど高位の相関である。大学 3 を含むペア (大学 1 と大学 3、大学 2 と大学 3) ではいずれも中高位の相関ながら、重要度が 0.9 前後と最も高く、次いで達成度、差分の順に低くなる。よって、大学 1 と大学 2 の卒業生は、重要度や達成度の認識が近くなるような教育を受けていると考えられる。これに対して大学 3 の卒業生は、大学 1 や大学 2 と同じような重要度を示すが、教育内容の違いにより、達成度の認識がやや異なると推察される。

重要度と達成度の散布図を図表 10 に示す。まず経済学に着目すると、2 大学 (大学 1 と大学 3) の学生の認識の違いが見られる。大学 1 で経済学を学ぶ学生は、大学 3 の同学生よりもコンピテンスの重要度と達成度を幅広くとらえている。しかし、例えば両大学共に 45 度線を超えて認識するのは「2. 数学的解法の理解」であり、各コンピテンスの位置づけは共通する部分も見られる。教員に関しては、大学 1 の教員は大学 3 の教員よりも全体的に 45 度線に近いなど達成度を高めに認識する傾向が見られる。また大学 3 の教員が重要度を最も高く認識する「22. 日本語での論文執筆能力」を大学 1 の教員は相対的に低位に認識するなど、違いも見られる。卒業生に関しては 3 大学間での比較が可能であるが、散布図からは、学生や教員ほどの違いは見られない。

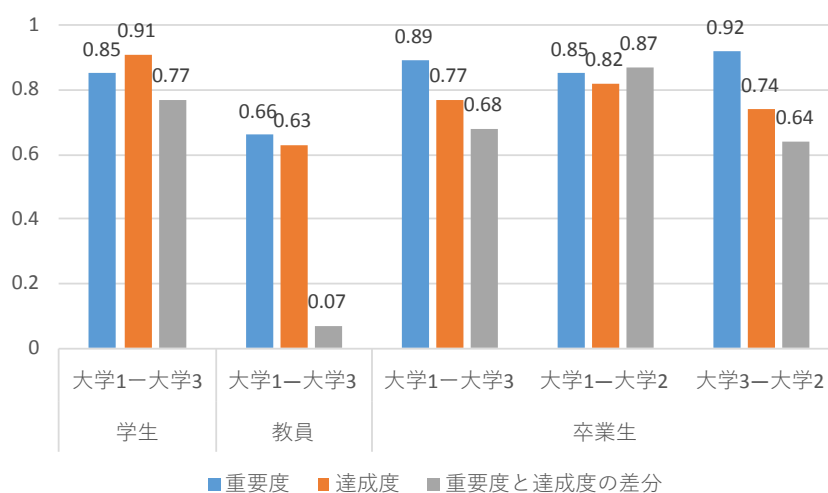
ビジネスでは卒業生のみ大学間比較が可能である。そこで大学 1 と大学 2 の卒業生の認識を比べると、大学 2 の回帰直線の方がより傾きが大きい、すなわち重要なものほど達成

されているとより強く認識されていることが分かる。なお大学1と大学2の卒業生の間の相関は重要度 0.74、達成度 0.73、差分 0.58 である。

また同一大学（大学1）に属する学生と教員の重要度に違いが見られる。学生は全てのコンピテンスの重要度を約3から3.5の間に収まるように一様に高く認識しているが、教員はより幅広く認識している。

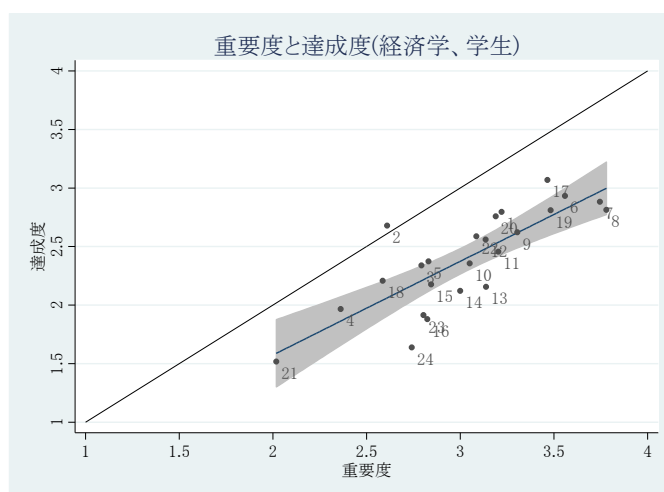
汎用コンピテンス認識を大学間で比較した結果を参考図表3に示す。ここでは、上記で述べたような大学間の明確な違いは認められない。

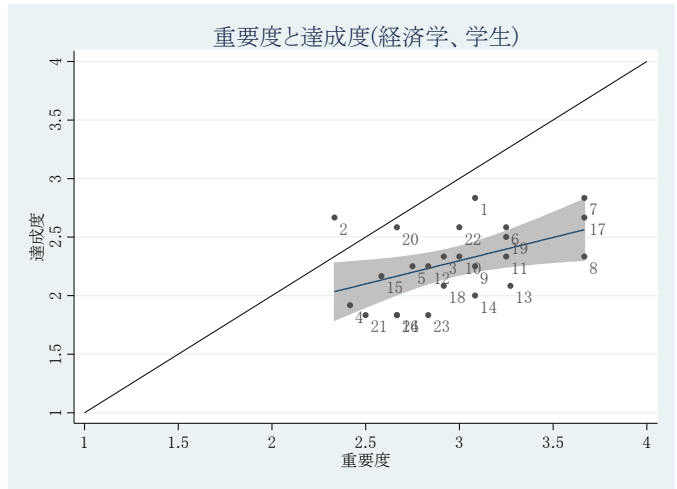
図表9 経済学の重要度、達成度、両者差分の大学間のピアソン相関



図表10 重要度 vs 達成度 散布図（分野・対象者・大学別）

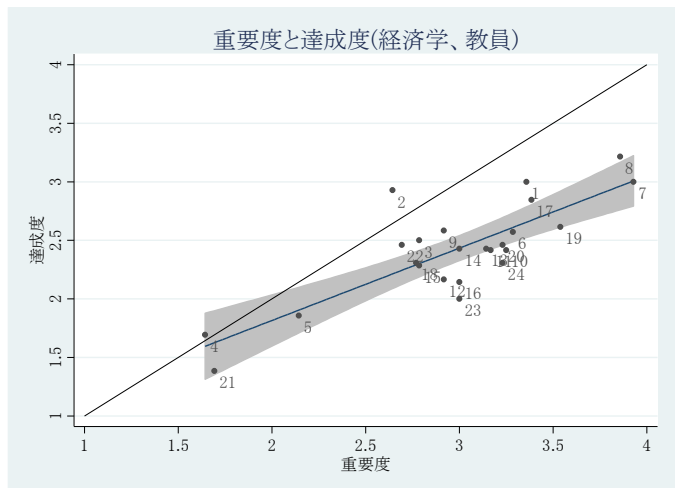
経済学 【学生】



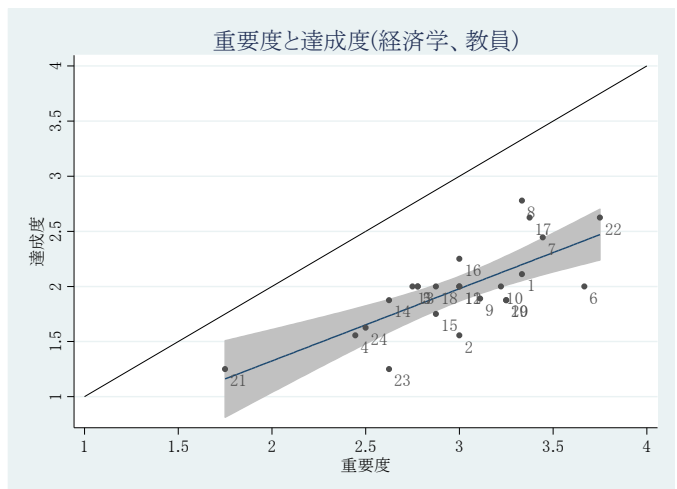


大学3

経済学【教員】

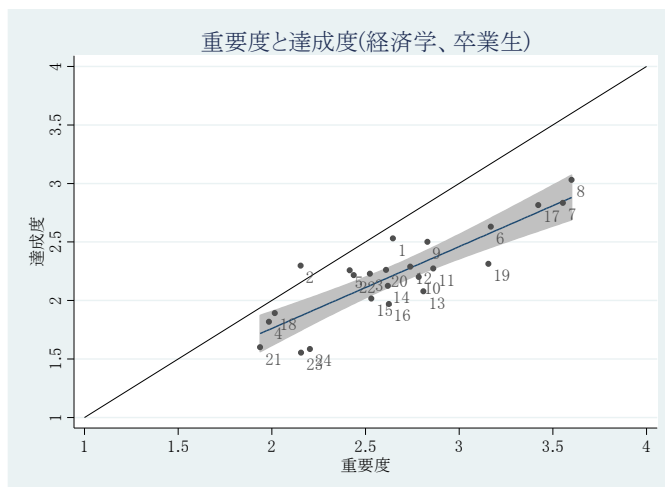


大学1

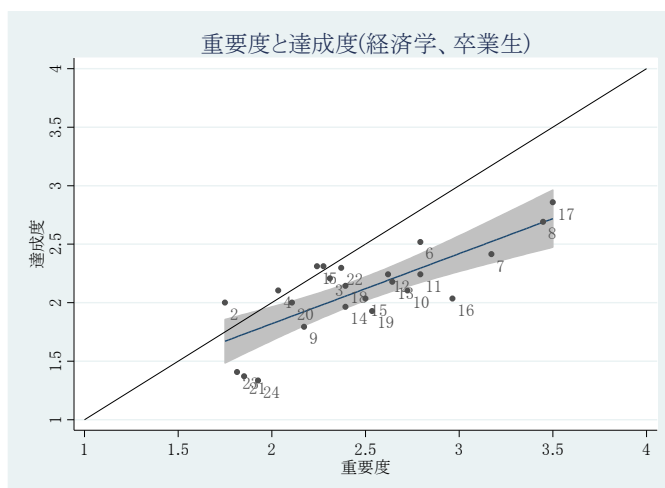


大学3

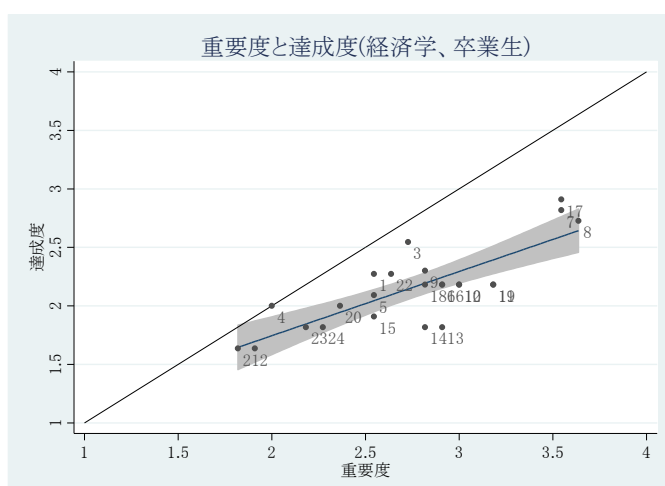
経済学【卒業生】



大学 1

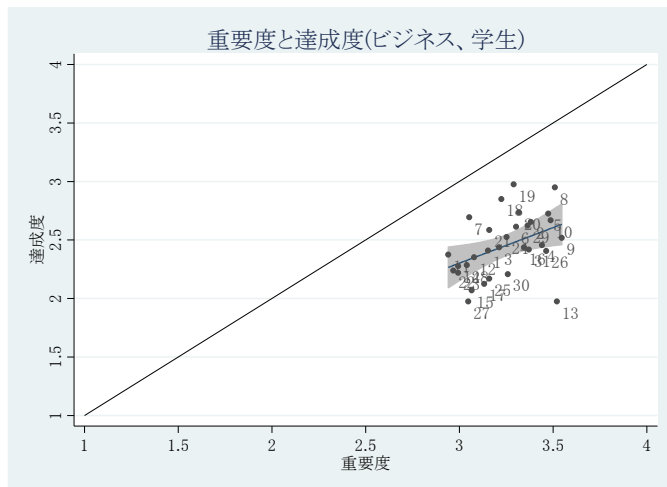


大学 2



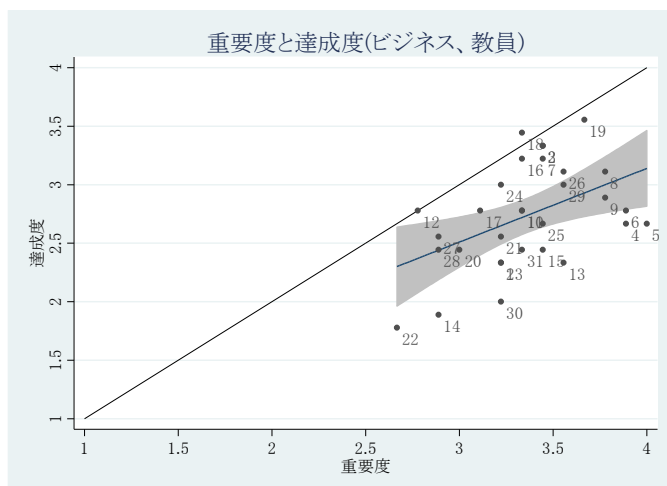
大学 3

ビジネス【学生】



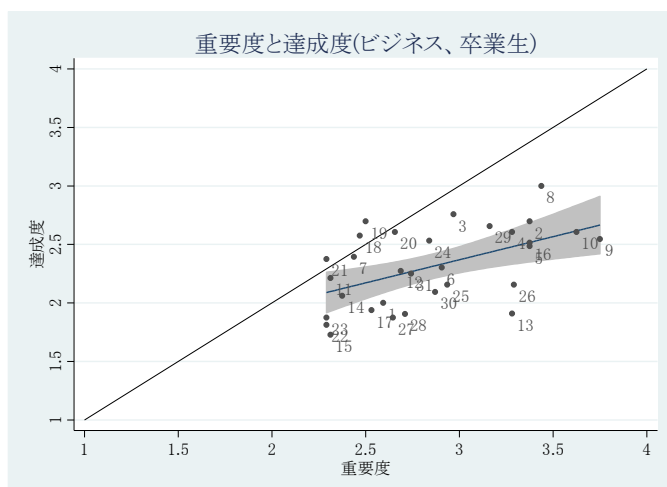
大学 1

ビジネス【教員】

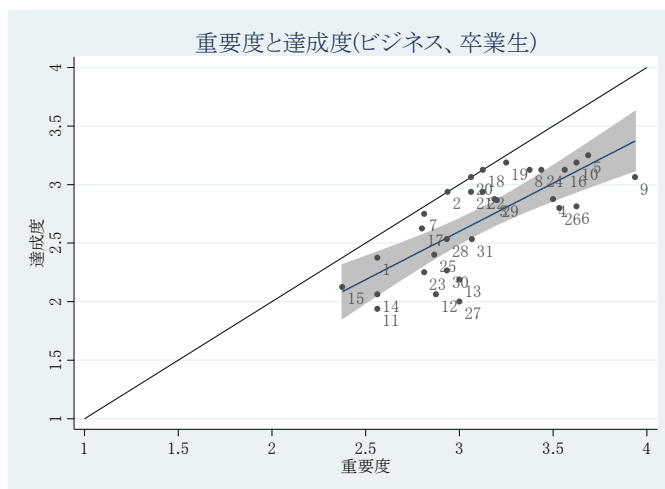


大学 1

ビジネス【卒業生】



大学 1



大学2

3.2 各分野で注目すべきコンピテンス

(1) 重要度と達成度の基準化変量に基づくコンピテンスの位置づけ

ここでは、各分野のコンピテンスが、重要度や達成度の認識においてどのように捉えられているのか、コンピテンスを基準化することで、より明確な把握を試みる。相対的に 45 度線を超えるコンピテンスや、ほぼ直線上に位置づくコンピテンスに着目する。

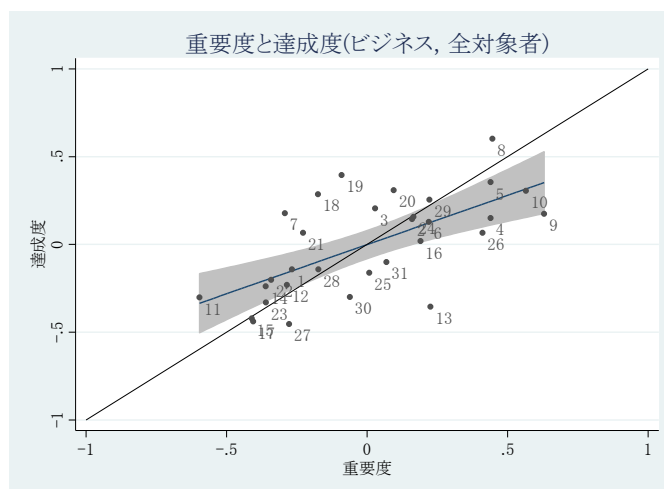
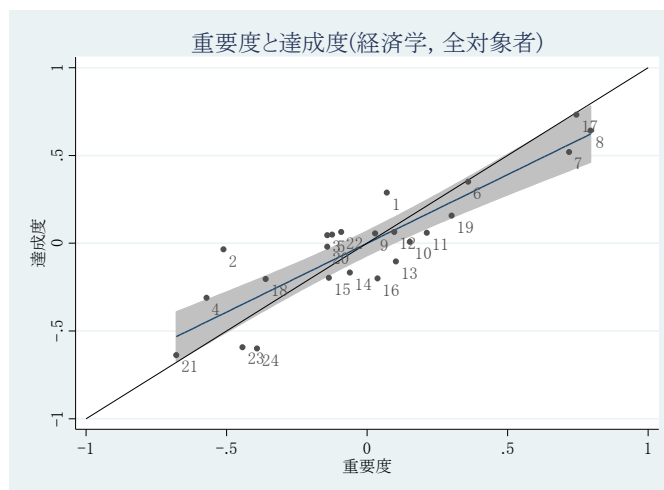
まず経済学を見ると、45 度線の極めて近くに位置づくコンピテンスが 6 (6, 9, 12, 15, 17, 21)、残りは 45 度線の上下でほぼ等分されている。45 度線に近いコンピテンスのうち、高い重要度で認識されているのは、「17. 新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する」であり、これより少し低い重要度で認識されているのは「6. 専門外の人に経済理論を説明」である。また 45 度線に近いが非常に低い重要度で認識されているのは「21. 英語以外の外国語文献の正確な読解」である。また 45 度線の上部分かつ 45 度線から相対的に離れて位置づき、かつ重要度と達成度が正で認識されているのは「1. 経済モデルの数式やグラフを用いた説明」であり、逆に重要度と達成度が負で認識されているのは「2. 数学的解法の理解」である。どちらも習得過剰だが、前者は重要かつ後者は重要度が低いと認識されている。

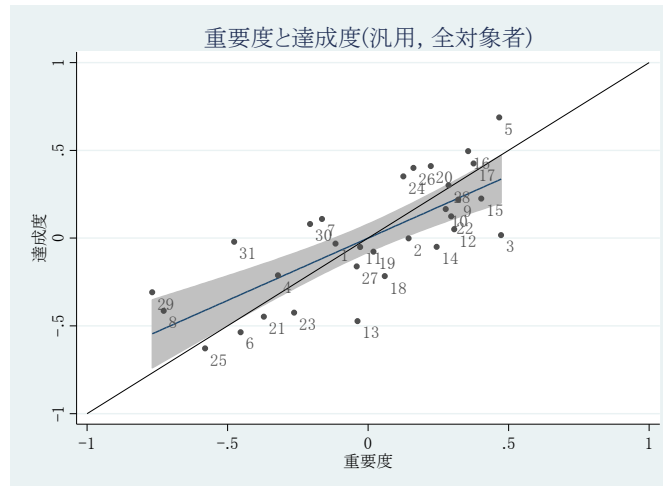
次にビジネスを見ると、経済学に比べて、45 度線からの散らばり具合が大きい。45 度線の上部分に 45 度線から相対的に離れて位置づき、かつ重要度が負で達成度が正、すなわち重要でない割に達成されていると考えられているコンピテンスは「7. 専門書籍の正確な理解」「18. 分析枠組に基づき企業行動を考察する」「19. マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する」である。45 度線から下部分に 45 度線から相対的に最も離れて位置づき、かつ重要度が正かつ達成度が負、すなわち重要なのに達成されていないと考えられているコンピテンスは、「13. ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション」である。

最後に汎用を見ると、経済学やビジネスに比べて重要度の分布が上に狭く下に広いことが分かる。重要度が正で最も高く、かつ 45 度線から離れて上部分に位置づくのは「5. 母語

での意思疎通」であり、逆に下に位置づくのは「3. 計画立てと時間管理」である。前者は重要かつ達成されているもの、後者は重要だが未習得なコンピテンスと考えられる。重要度は負であるが、45度線から下に最も離れて位置づくのは「13. 新しい考え方を生み出す」である。

図表 11 基準化変量に基づいた散布図





(2) 各分野で高く認識されているコンピテンス

各分野で注目すべきコンピテンスとして、教員と企業人の重要度、達成度、重要度と達成度の差分認識、の各上位5位までの項目を図表12に示す。平均値の議論においては、重要度が達成度を常に下回ることから（図表5を参照のこと）、差分には絶対値処理を施していない。なお全対象群を含めた分野別の結果は参考図表5に示す。

【経済学】

重要度と達成度ではトップ5中で各4つのコンピテンスが共通するなど共通性が高い（重要度：Q6, Q7, Q8, Q17、達成度：Q1, Q7, Q8, Q17）。重要度の違いは、教員が「19. 英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解」を、企業人が「11.金融・資本市場の理解と議論」を含む点である。達成度の違いは、教員が「22.日本語での論文執筆能力」を、企業人が「6.専門外の人に経済理論を説明」を含む点である。重要度や達成度と比較して、差分は教員と企業人の挙げる項目の違いが大きい。教員と企業人に共通するのは「7.経済統計の理解と読み取り」「10.財政的諸課題の理解と議論」の2項目のみである。教員の差分の1位は「23.英語での論文執筆能力」であり、3位に「24.セミナー等での英語による発表・議論」が位置づくなど、差分コンピテンスの上位には専門領域における英語による表現能力が含まれる。これらは企業人の差分上位には含まれない。他方で、企業人の差分に含まれ教員の差分に含まれない3項目はQ8, Q11, Q17である。うち2項目（「8.統計データの収集と加工」「17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する」）は、教員と企業人の重要度および達成度トップ5に含まれている。すなわち、この2つのコンピテンスは、教員と企業人に共通して重要かつ習得されていると考えられているが、企業人は重要度に比して習得度合が低いとみなしていることが分かる。

【ビジネス】

重要度では4つのコンピテンス (Q4, Q5, Q8, Q9) が、達成度は3つのコンピテンス (Q3, Q5, Q8) が共通する。重要度で異なるコンピテンスは、教員3位の「6.社会現象を要因間の因果関係として図式化、整理」、企業人1位の「10.仕事の段取りを決めるスキルがある」である。達成度で異なる項目は、教員が、「基本概念や枠組みに基づく現象の考察」(Q18, Q19) や「7.専門書籍の正確な理解」を選ぶのに対して、企業人は重要度1位であるQ10と「29.企業組織の各職能の認識と関係性の理解」を選ぶ点である。差分では2つのコンピテンス (Q4, Q9) が教員と企業人の間で共通する。これらは重要度でも共通している項目であり、「4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明」「9.従来の問題に気づき、代替案を提案」は教員と企業人のどちらも、特に重要かつ習得が不十分と考えるコンピテンスである。他方で、「6.社会現象を要因間の因果関係として図式化」は教員の重要度と差分には含まれるが企業人のいずれのトップ5には含まれず、「10.仕事の段取りを決めるスキルがある」は企業人の重要度と差分には含まれるが教員のいずれのトップ5には含まれない。このような違いには、教員は社会科学の基本的素養 (Q6) を、企業人は実践的スキル (Q10) を重視しつつも未達成との認識が反映されている。その他の差分での教員と企業人間の違いは、教員・企業人共に重要度にも達成度にも含まれない項目に見られる。これらは、教員では「英語のコミュニケーション」(Q13) や「マイクロ・マクロ要因の企業への影響」(Q30) であり、企業人では「企業の問題の分析や指摘」(Q16, Q26) である。

【汎用】

汎用分野の重要度には2つのコンピテンス (「5. 母語での意思疎通」と「15.理論的な意思決定」) が共通する。達成度には4つの項目 (「5. 母語での意思疎通」「16.チームでの作業」「17.対人関係スキル」「26.倫理的思考に基づいた行動」) が、差分には1つの項目 (「13.新しい考え方を生み出す」) が共通する。教員と企業人の重要度での違いは、教員は知識に関連する2つのコンピテンスを挙げるのに対して (「9.最新の学術知識を取り入れる」「2.知識を実践に応用」)、企業人は共同作業など人とかかわる2つのコンピテンス (「16.チームでの作業」「17.対人関係スキル」) を含む点である。また差分を見ると、教員と企業人の違いは、教員が言語や知識を挙げるのに対して (「6.第二言語での意思疎通」「2.知識を実践に応用」)、企業人は自律的仕事を挙げる点 (「3.計画立てと時間管理」「22.自律的に仕事をする」) にある。特に企業人は重要度2位に「3.計画立てと時間管理」を位置付けており、重要だが未達成と考えていることが分かる。

図表 12 教員と企業人の重要度、達成度、両者差分のコンピテンス上位 5 位

【経済学】

教員

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	7.経済統計の理解と読み取り	3.71	8.統計データの収集と加工	3.00	23.英語での論文執筆能力	1.35
2	8.統計データの収集と加工	3.61	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	2.77	6.専門外の人に経済理論を説明	1.14
3	6.専門外の人に経済理論を説明	3.46	7.経済統計の理解と読み取り	2.64	24.セミナー等での英語による発表・議論	1.08
4	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	3.38	1.経済モデルの数式やグラフを用いた説明	2.57	10.財政的諸課題の理解と議論	1.07
5	19.英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解		22.日本語での論文執筆能力	2.42	7.経済統計の理解と読み取り	

企業人

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	3.17	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	2.56	7.経済統計の理解と読み取り	0.67
2	8.統計データの収集と加工	3.15	8.統計データの収集と加工	2.52	8.統計データの収集と加工	0.64
3	7.経済統計の理解と読み取り	3.00	7.経済統計の理解と読み取り	2.34	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	
4	6.専門外の人に経済理論を説明	2.56	6.専門外の人に経済理論を説明	2.19	10.財政的諸課題の理解と議論	0.51
5	11.金融・資本市場の理解と議論	2.45	1.経済モデルの数式やグラフを用いた説明	2.15	11.金融・資本市場の理解と議論	0.46

【ビジネス】

教員

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.71	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.29	13.ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	1.06
2	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	3.68	19.マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	3.14	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	0.91
3	6.社会現象を要因間の因果関係として図式化、整理	3.66	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.06	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.83
4	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	3.63	18.分析枠組に基づき企業行動を考察する	3.00	30.ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響の認識	0.82
5	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解		7.専門書籍の正確な理解	2.91	6.社会現象を要因間の因果関係として図式化、整理	0.80
			3.ビジネスの基礎用語を説明			

企業人

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	10.仕事の段取りを決めるスキルがある	3.62	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	2.78	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	1.23
2	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	3.55	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	2.58	10.仕事の段取りを決めるスキルがある	1.13
3	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.33	10.仕事の段取りを決めるスキルがある	2.52	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.93
4	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	3.29	3.ビジネスの基礎用語を説明	2.49	26.企業の問題の分析、解決策の作成	
5	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.23	29.企業組織の各職能の認識と関係性の理解	2.46	16.企業の財務上の特性や問題の指摘	0.88

【汎用】

教員

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	5.母語での意思疎通	3.79	17.対人関係スキル	3.30	13.新しい考え方を生み出す	1.15
2	10.様々な資料を探し分析する	3.70	5.母語での意思疎通	3.25	6.第二言語での意思疎通	1.06
3	15.理論的な意思決定	3.68	16.チームでの作業	3.16	2.知識を実践に応用	1.00
4	9.最新の学術知識を取り入れる		7.情報通信技術の活用	3.06	11.批判的思考や省察	0.86
5	2.知識を実践に応用	3.64	26.倫理的思考に基づいた行動	3.00	12.新しい状況への適応	

企業人

順位	コンピテンス	重要度	コンピテンス	達成度	コンピテンス	差分
1	16.チームでの作業	3.78	16.チームでの作業	3.22	3.計画立てと時間管理	1.15
2	3.計画立てと時間管理	3.77	5.母語での意思疎通	3.19	14.問題を特定し解決	1.07
3	17.対人関係スキル	3.75	17.対人関係スキル	3.10	13.新しい考え方を生み出す	1.06
4	5.母語での意思疎通		24.安全性へのこだわり	3.06	15.理論的な意思決定	1.03
5	15.理論的な意思決定	3.71	26.倫理的思考に基づいた行動	3.03	22.自律的に仕事をする	1.01

(3) 分野及び対象群別の重要度と達成度の散布図から見る注目すべきコンピテンス

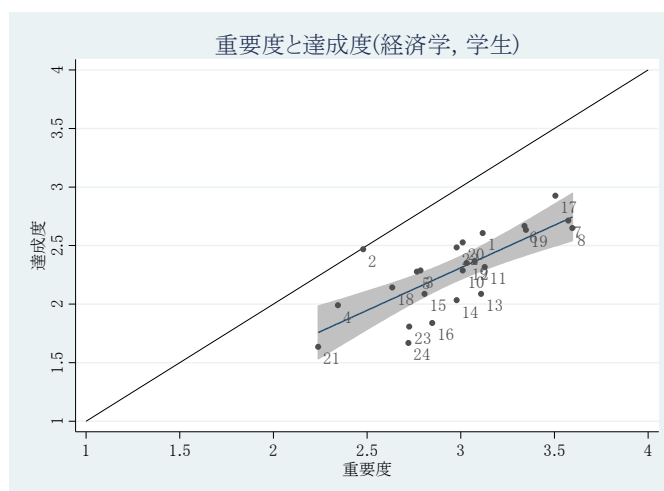
重要度と達成度平均値の散布図を経済学とビジネスを対象として、対象群別に図表 13 に示す。なお汎用の結果は参考図表 4 に示す。図表 13 では、まず、経済学とビジネスに共通して、企業人の信頼性区間が狭いことが分かる。参考図表 1 では企業人の決定係数が他対象者よりも高いことが別途示されている。次に経済学もビジネスも共通して、認識分布が対象者間で異なっているが、対象者の別にかかわらず、ほぼ全てのコンピテンスが 45 度線下に位置づくことが分かる。経済学を見ると、45 度線の上に位置づく例外的なコンピテンスとしては、例えば 3 対象群（学生、卒業生、企業人）で 45 度線を超え、教員も相対的に近くに位置づける「2. 数学的解法の理解」がある。4 対象群に共通して重要視されかつ達成度

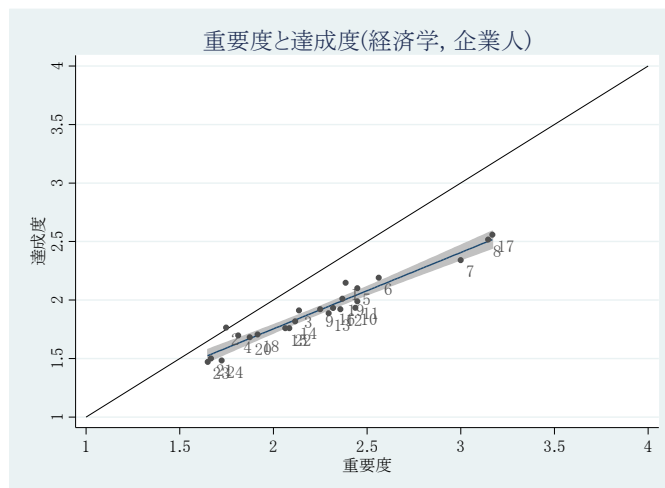
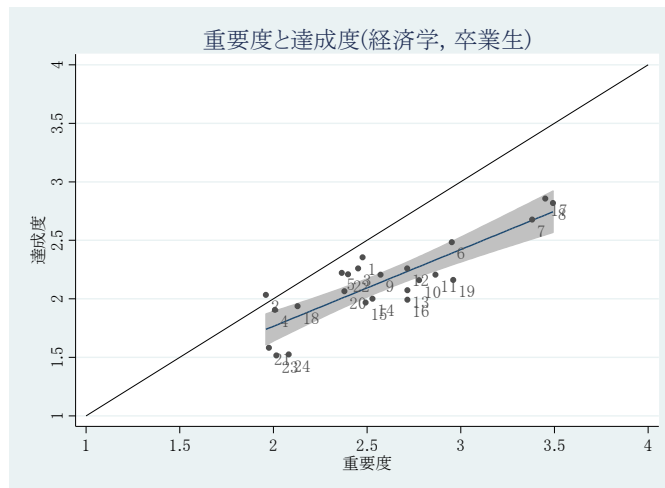
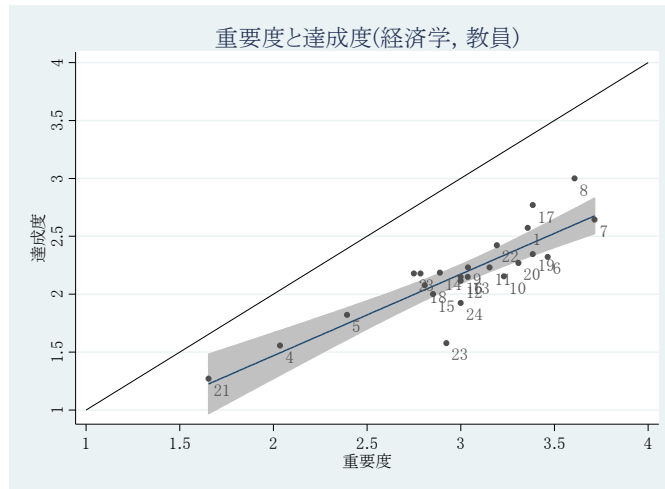
が高いのは、前節で述べたとおり、Q7, Q8, Q17の3つのコンピテンスである。

ビジネスの結果は、まず、認識分布が対象者間で異なっていることが指摘される。学生は全てのコンピテンスの重要度を約3から3.5の狭い区間で認識し、教員、卒業生・企業人の順に広がる傾向が見られる。経済学と同様に多くのコンピテンスは45度線下に位置づくが、複数の例外が認められる。まず教員と卒業生が45度線より上で認識するのは「19. マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する」であり、卒業生は45度線より上で、教員も極めて近くで認識するのは「18. 分析枠組に基づき企業行動を考察する」である。学生はこれら2つのコンピテンスを相対的に45度線近くで認識するが、企業人にはこのような傾向は見られない。教員と卒業生が45度線の極めて近くで認識するのは、「3. ビジネスの基礎用語を説明」「7. 専門書籍の正確な理解」である。45度線下ではあるが45度線に近く、全対象群に相対的に高い重要度で認識されているのは「8. 経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解」である。

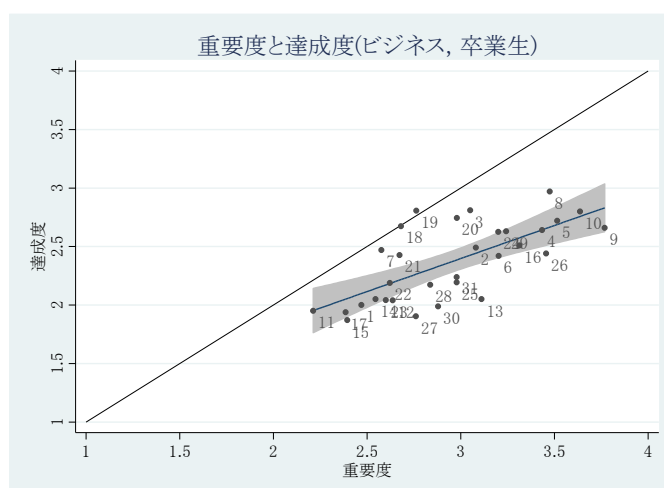
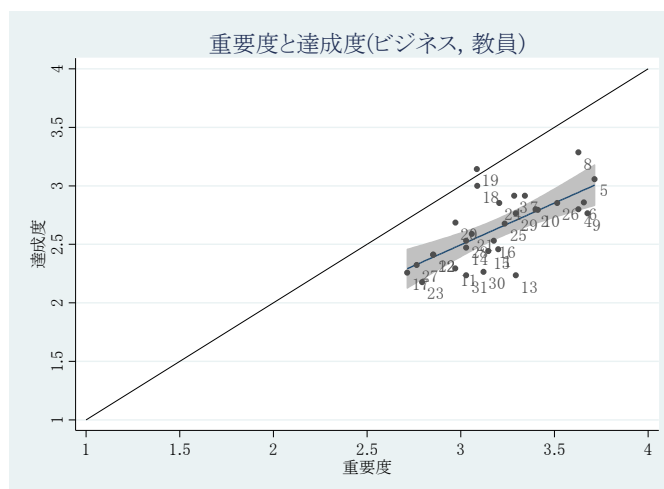
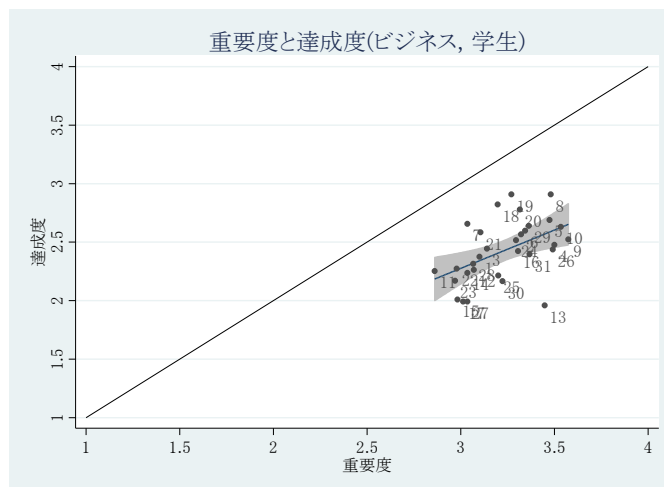
図表 13 経済学とビジネスの重要度 vs 達成度 散布図比較 (分野・対象者別)

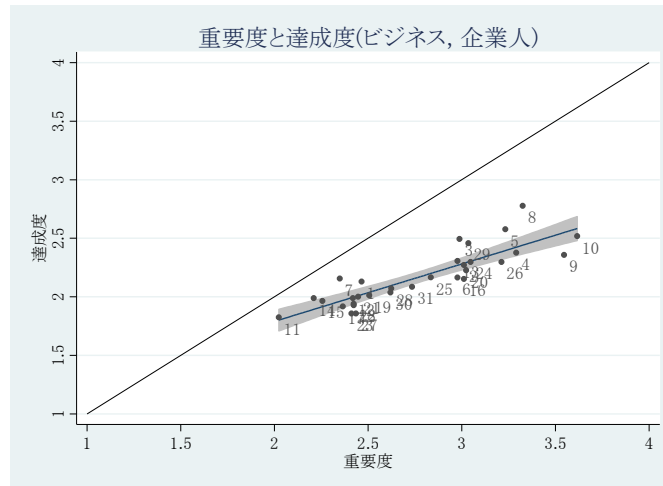
【経済学】





【ビジネス】





3.3 コンピテンス認識と回答者属性や教育認識との関連

本節では、コンピテンスの重要度・達成度の認識と回答者属性や意識等との関係を分析した結果を示す。回答者属性や意識の質問によっては、分野別の人数を十分確保できないものがあることから、各分析対象の最小単位が10人以上の場合にのみ分析を行った。この結果、専門コンピテンスに関しては一部分野や対象者の分析となった。

【学生・卒業生】

- (1) 専門教育を通じて分野の理解が深まったと考えている学生の専門コンピテンス認識は、そうでない学生と比較して、教員・企業人の認識に近い。卒業生も同様である。また汎用コンピテンスの重要度に関しても、同様の傾向が見られる

専門教育を通じて分野の理解が深まったかという質問に対して、深まった（「とても深まった」「深まった」）と回答した学生・卒業生と、深まったと回答しなかった学生・卒業生に分けて、それぞれの回答傾向と教員・企業人との回答傾向との相関を見た。その結果を図表14に示す。まず専門コンピテンスを見ると、理解が深まったと回答した学生・卒業生は、そうでない学生・卒業生と比較して、教員および企業人とのコンピテンス認識相関がごく一部を除いて高いことが分かる。

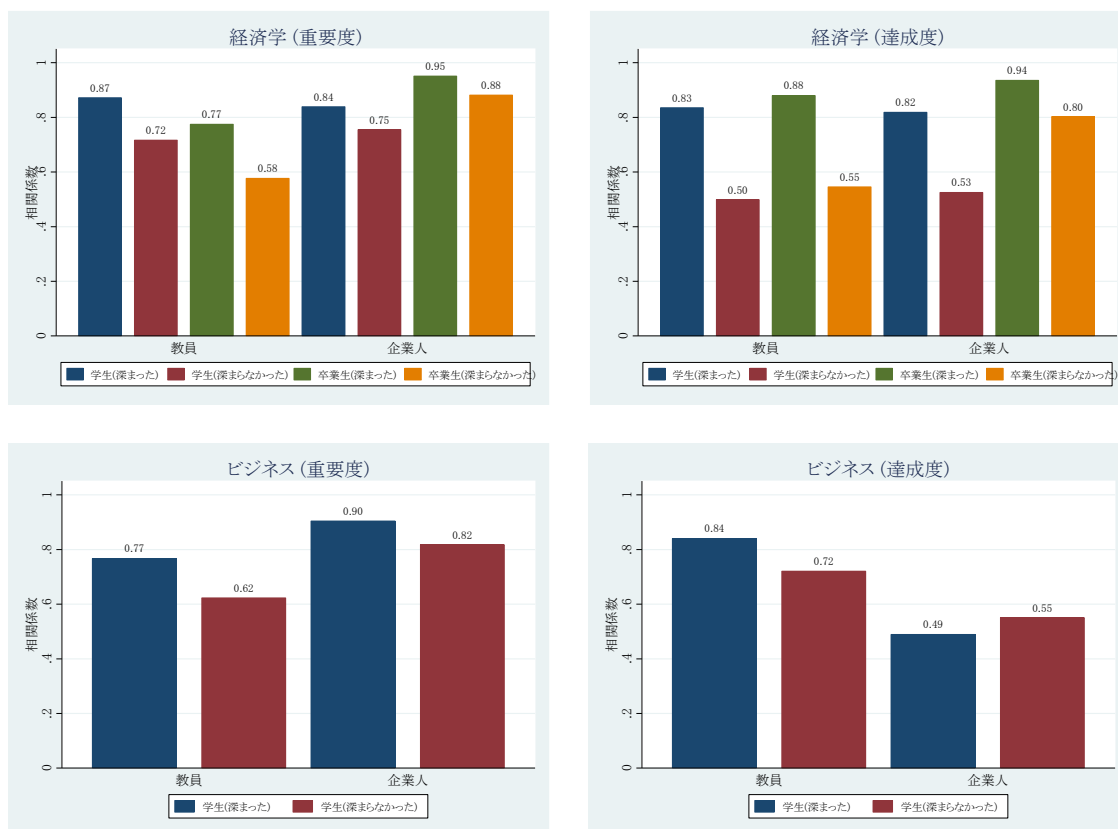
専門コンピテンスのうち、まず経済学を見ると、重要度と達成度の双方において、教員や企業人との相関が高い傾向が顕著に見られる。教員との相関では、深まったと回答した学生とそうでない学生の差は、重要度で0.15、達成度では0.33に達する。卒業生も、ほぼ同様の結果を示す（2群の差は、重要度で0.19、達成度で0.33）。企業人との相関も、深まったと回答した学生の方がそうでない学生よりも高い（学生の場合、2群の差は重要度で0.09、

達成度で 0.29、卒業生 2 群の差は重要度で 0.07、達成度で 0.14)。次にビジネスを見ると、達成度における企業人との相関を除いて、やはり理解が深まったと回答した学生は、そうでない学生よりも、教員や企業人との相関が高い。教員との相関における 2 群の差分は、重要度で 0.15、達成度で 0.12 であり、重要度における企業人との相関の違いは 1.0 を下回る。

汎用コンピテンスにおいては、特に重要度で、深まったと回答した学生の認識が、そうでない学生よりも、教員や企業人との認識に近い結果が示されている。教員との相関では、深まったと回答した群とそうでない群の差は学生で 0.16、卒業生で 0.17 である。企業人との相関では、学生の違いは 0.28 である。重要度における卒業生と企業人の相関は 2 群ともに約 0.9 と高く、理解の深まりによる差は見られない。達成度においても理解が深まったと回答した学生は、そうでない学生よりも、教員や企業人との相関が高い傾向は見られるが、2 群間の差は最大でも 0.1 であり、重要度ほどの違いは見られない。

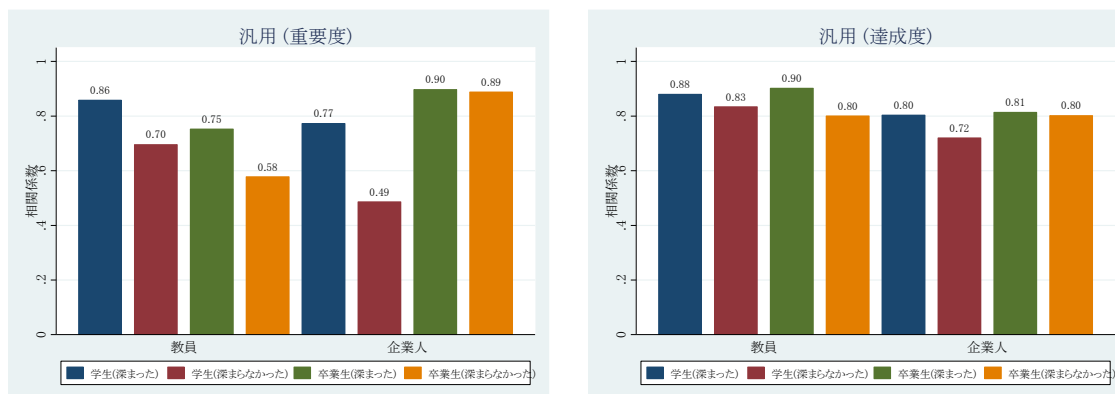
図表 14 専門教育による理解の深まり具合別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】



注：ビジネスでは、卒業生を、教育に満足したとそれ以外の 2 群に分けたときに、満足していない群が 10 人以上にならなかったために、卒業生の分析を実施していない

【汎用コンピテンス】



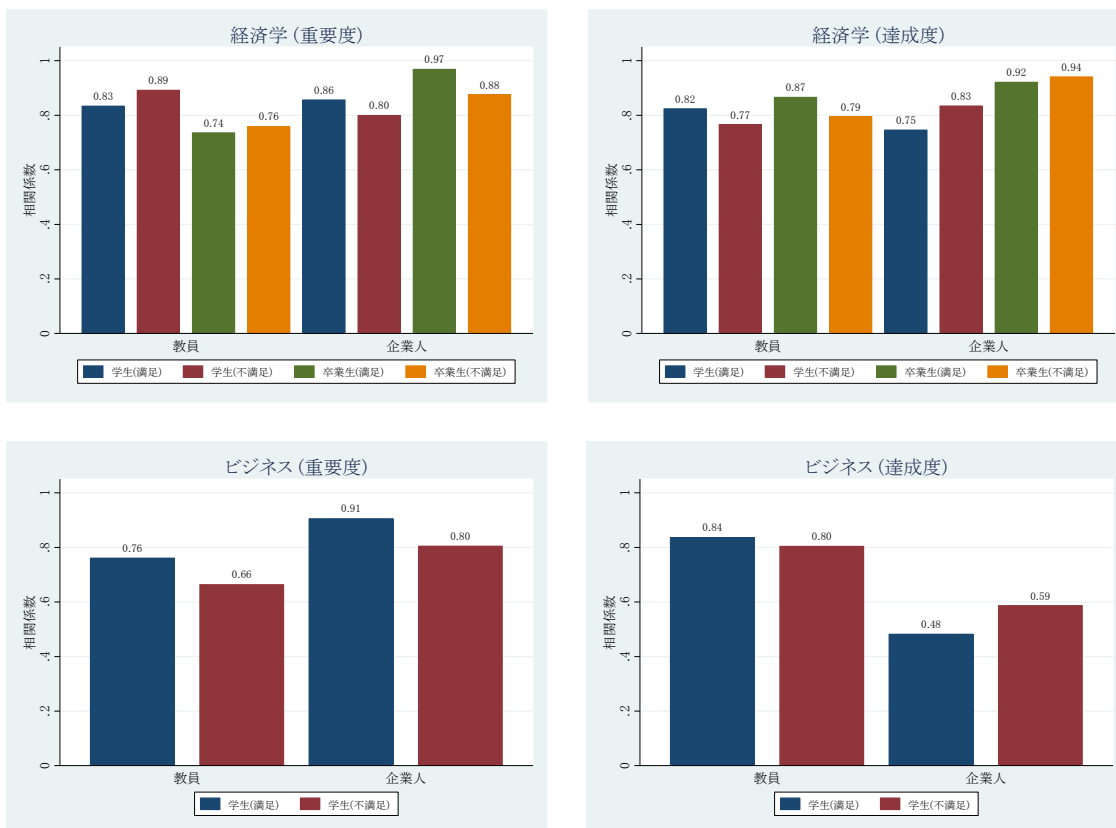
専門教育に満足したか否かを尋ね、満足した（「とても満足」「満足」）と回答した学生・卒業生と、そうでない学生・卒業生に分けて、それぞれの回答傾向と教員・企業人との回答傾向との相関を見た。その結果を図表 15 に示す。ここでは、教育に満足した群が教員や企業人とのコンピテンス認識に近いという傾向と同時に、一部で逆の傾向も示された。もっとも、違いの程度はいずれも 0.1 以下など 2 群の差は小さい。

まず経済学を見ると、重要度における企業人との相関や、達成度における教員との相関では、満足したと回答した群の相関が高い。他方で、重要度における教員との相関や達成度における企業人との相関は、逆に、満足と回答した群の方が、そうでない群よりも低い。次にビジネスを見ると、重要度における教員・企業人との相関、および達成度における教員との相関では、満足と回答した群がやや高い。達成度では逆に満足していなかった群の企業人との相関が低い。

汎用コンピテンスに関しては、やはり差はわずかではあるが、専門教育に満足したと回答した学生・卒業生の認識が、そうでない学生・卒業生よりも、教員・企業人に近い。もっとも、卒業生と企業人間の相関は、2 群間で差がほぼない。重要度における教員との相関について、満足した群とそうでない群の差は、0.1 を下回る。達成度における教員との相関は、学生も卒業生も、満足した群とそうでない群の差は 0.1 を下回り、企業人との相関の差も学生 0.13、卒業生 0.02 である。

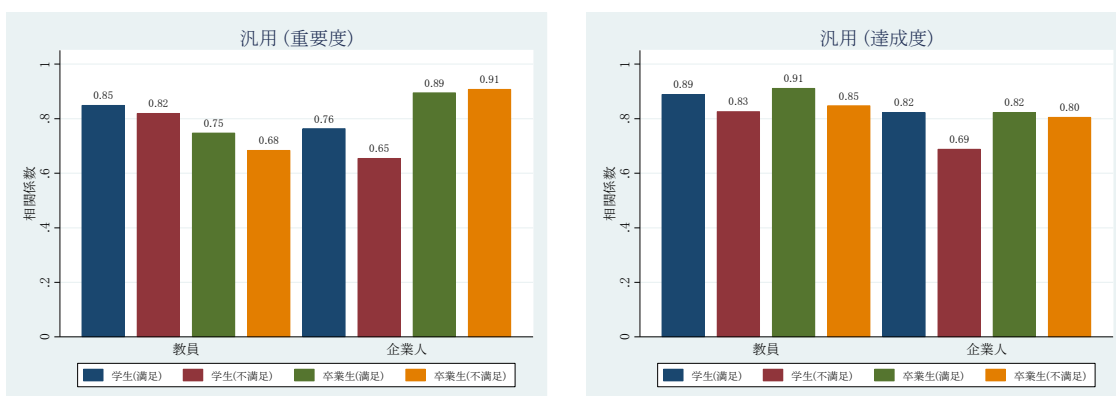
図表 15 教育満足度別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】



注：ビジネスでは、卒業生を、教育に満足したとそれ以外の2群に分けたときに、満足していない群が10人以上にならなかったために、卒業生の分析を実施していない

【汎用コンピテンス】



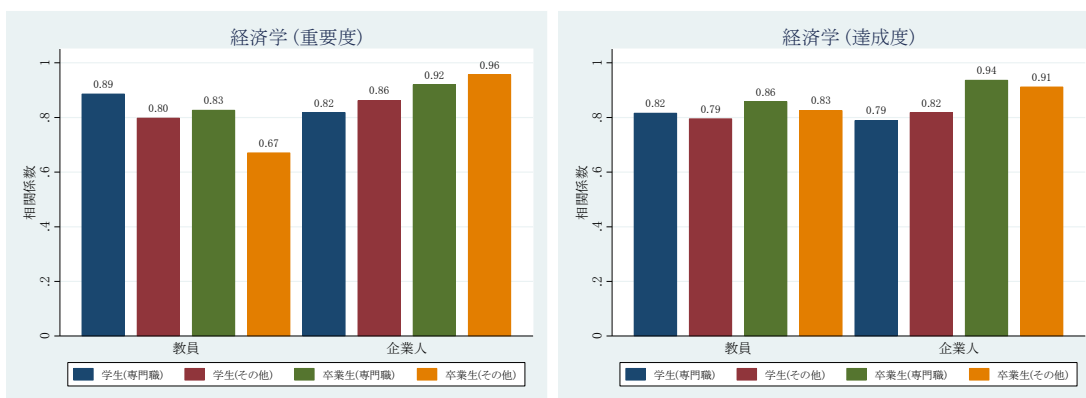
(2) ビジネスにおいて、卒後に専門職として働く学生・卒業生の専門・汎用コンピテンスの認識は、そうでない学生・卒業生と比較して、教員・企業人の認識に近い

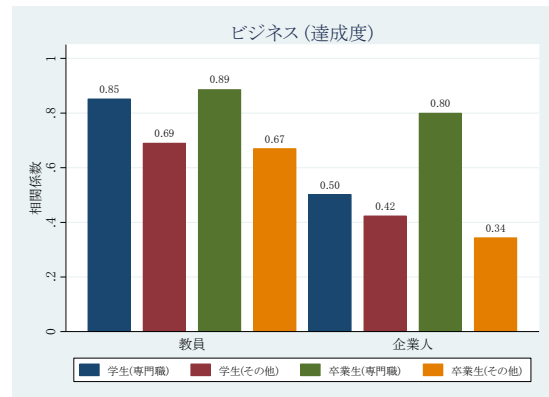
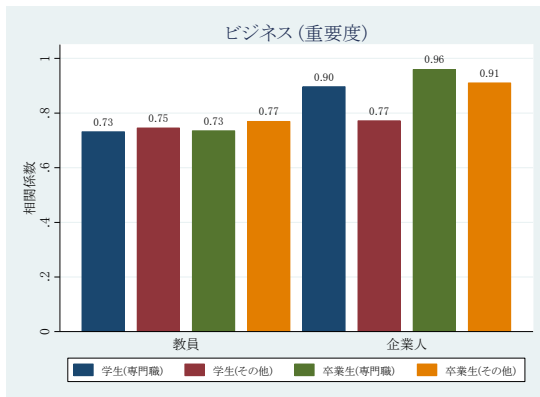
卒後に専門職を希望するか否かで学生を、専門職として現在働いているか否かで卒業生をそれぞれ2群に分けた。次に、各群のコンピテンス認識と教員・企業人のコンピテンス認識の相関を比較した。この結果を図表 16 に示す。ここでは、専門コンピテンスの一部で、専門職を希望する学生はそうでない学生と較べて、専門職として働いている卒業生はそうでない卒業生と較べて、教員や企業人との認識に近いという結果が示されている。具体的には、経済学の重要度での教員との相関、ビジネスの達成度での企業人との相関、そしてビジネスの達成度における教員との相関および企業人との相関において、同傾向が見られる。汎用コンピテンスに関しても、一部（重要度の企業人と卒業生との相関）を除いて、やはり専門職を希望する群および現在専門職として働いている群が、教員や企業人と近い認識を示す。

なお卒後キャリアに専門教育を活かす学生・卒業生のコンピテンス認識と教員・企業人との認識相関を、そうでない学生・卒業生との相関と比較した結果を、参考図表 6 に示す。経済学の重要度で、卒後キャリアに専門教育を活かすと回答する群が教員の認識と近い傾向を示すが、それ以外（経済学の達成度やビジネス）においては、むしろ、専門教育を卒後キャリアに活かさない群が教員・企業人と相関が高いとの結果が示されている。

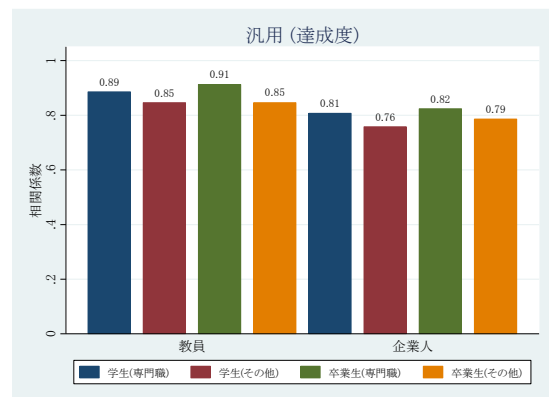
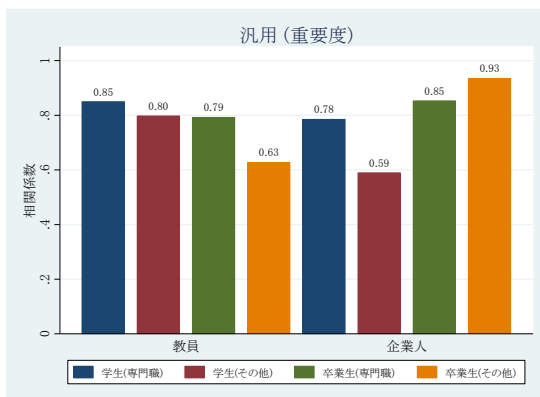
図表 16 専門職別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】





【汎用コンピテンス】



(3) 学生のコンピテンス認識は在学年数が長いほど教員に近づき、卒業生のコンピテンス認識は卒後年数が長いほど企業人に近づくという傾向は見られない

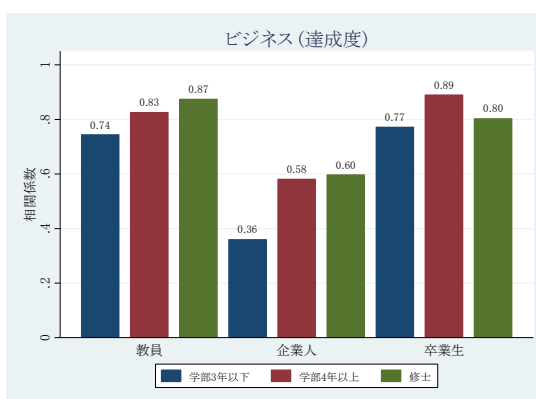
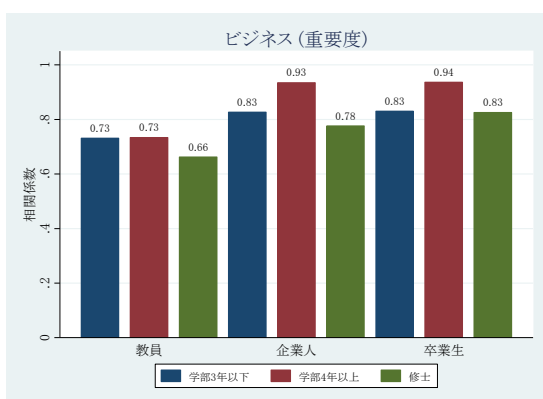
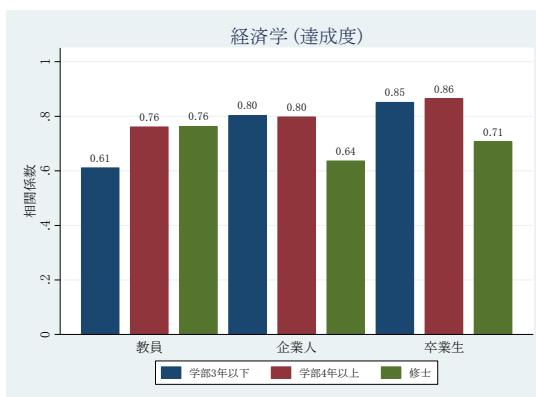
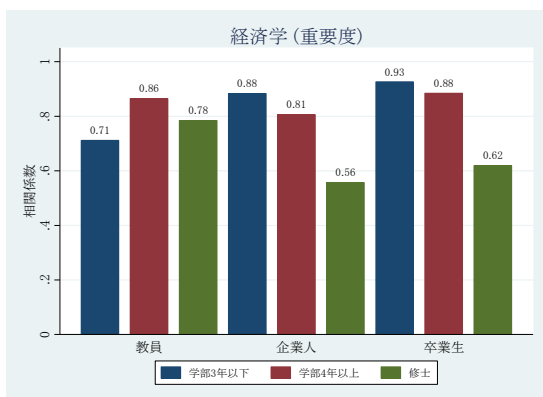
学生によるコンピテンス重要度の認識は、一部例外はあるが、企業人よりも教員に近い(図表 8)。これにより、学生が教員と過ごす時間が長いほど、学生の認識が教員に近づく可能性が考えられた。また卒業生は逆に、卒後年数が増すほど企業人の認識に近づくと考えられた。そこで学生を学年別に、卒業生を卒後年数で分けて、教員や企業人との相関を分析した。

まず学年別の学生と他対象群との相関を見ると、学年が上がるにつれて教員との相関が高くなる、という期待された結果は、ビジネスの達成度においてのみやや見られる。経済学では、重要度と達成度の両方において、修士課程の学生が、学部生よりも、企業人および卒業生との相関が低いことが分かる。卒後年数に関しては、卒後年数が経つにつれて企業人の認識と近くなり、教員の認識と遠くなるとの結果が期待されたが、このような傾向は示されていない。

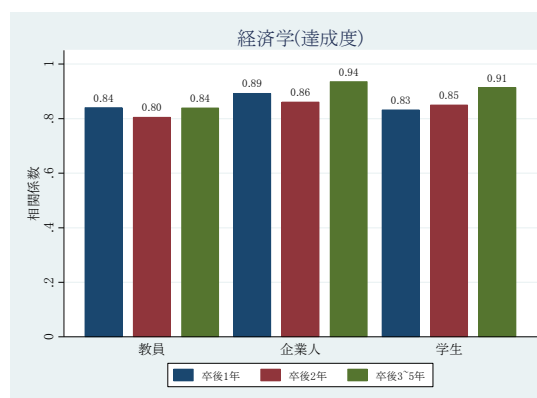
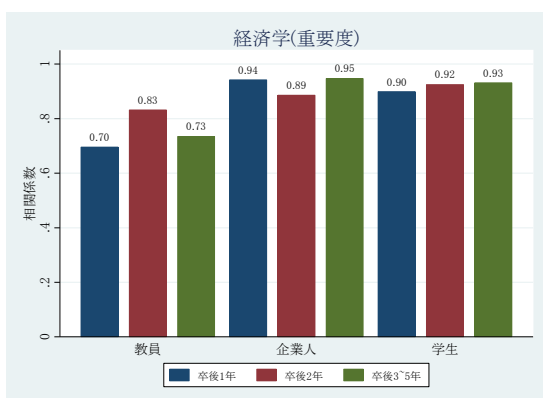
図表 17 学生の課程や卒業生の卒後年数別のコンピテンス認識と他対象群との相関

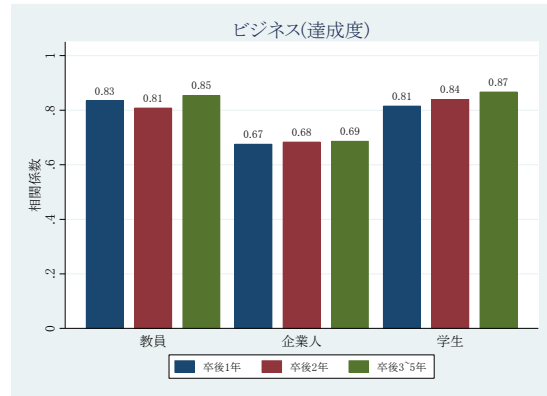
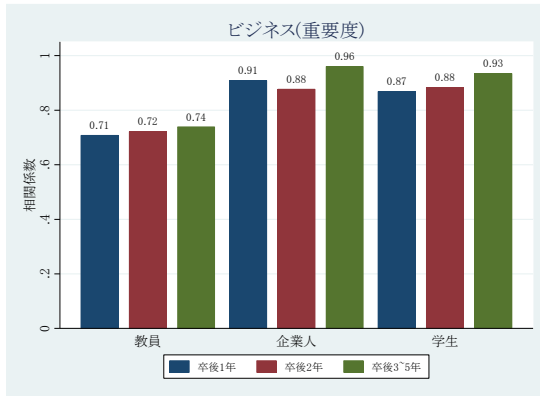
【専門コンピテンス】

学年別



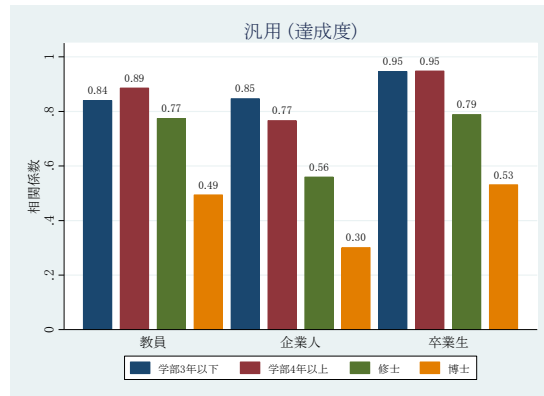
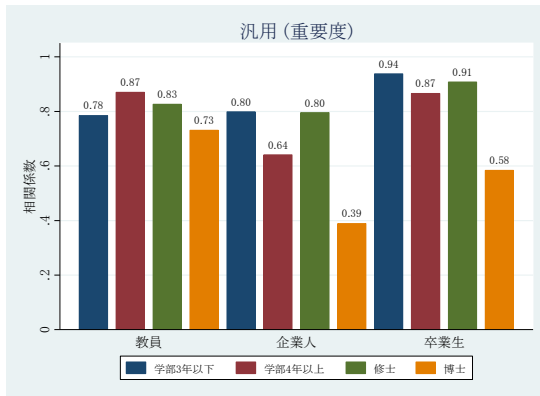
卒後年数別



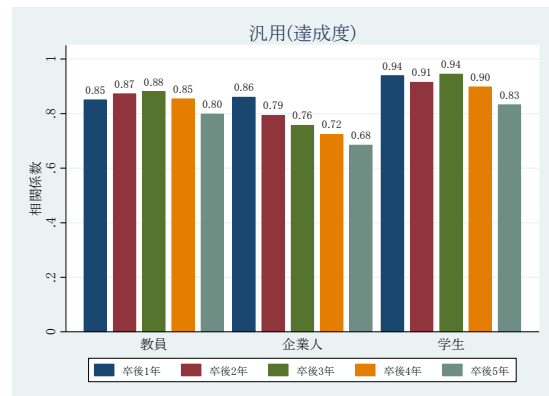
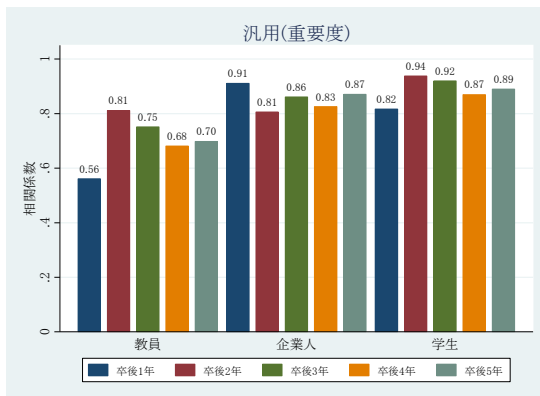


【汎用コンピテンス】

学年別



卒後年数別



【教員】

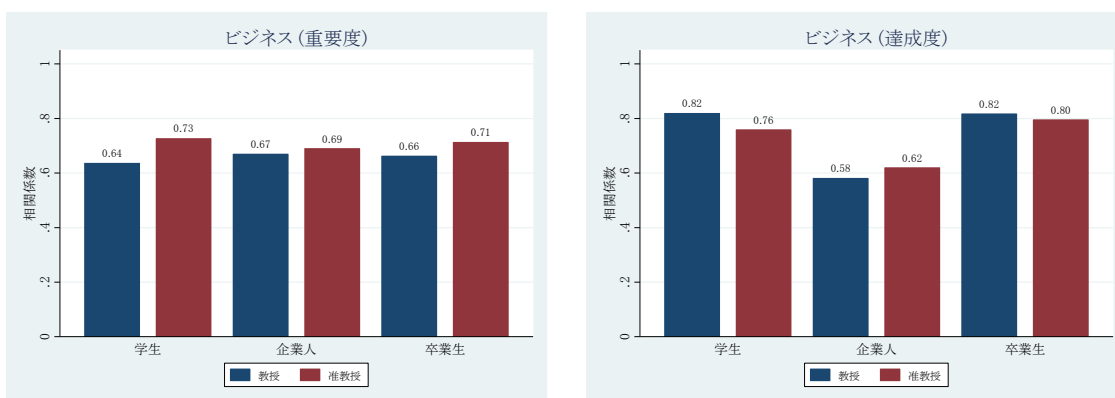
- (1) ビジネスでは、教員の職階の違いによって、学生や企業人とのコンピテンス認識関りに分かりやすい違いが見られない

ビジネスにおいては、教授と准教授の間で、学生や企業人とのコンピテンス認識相関について際立った違いは示されない。重要度においては、准教授の方が教授よりも相関がわずかながら高い（差は、学生で0.09、企業人で0.02、卒業生で0.05）。達成度に関しては、教授と准教授の間でどちらか一方が高いという明確な傾向は示されない。

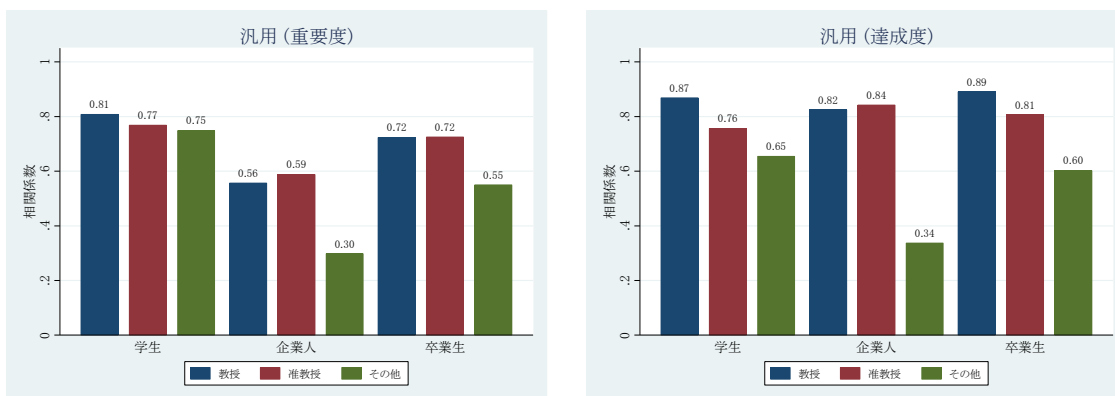
汎用コンピテンスに関しても、やはり教授と准教授の差は、ほぼ見られない。他方で、教授と准教授以外の若手職として示される「その他」群が、重要度では企業人と卒業生との相関が、達成度では、学生・企業人・卒業生の全群において准教授と他対象群と比べて相関が低い（企業人との相関が、重要度では0.30 達成度0.34であり、教授・准教授では重要度で約0.6、達成度で0.8を超えているのに比べて低い）。よって、経済学とビジネスの若手教員は、教授や准教授職と比べて、企業人と異なったパターンでコンピテンスを認識すると考えられる。

図表 18 教員の職階の違いによるコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】



【汎用コンピテンス】



【企業人】

(1) 企業人のコンピテンスの認識は職階・業種・仕事内容にかかわらず共通している

企業人の職階の違いによるコンピテンス認識の相関を図表 19 に示す。経済学に関しては、重要度において、企業人の職階が高いほど他対象群との相関が低い。しかし、この差は、一般社員から部長以上までの間で 0.08（教員との認識）、0.04（学生や卒業生との認識）、など微小の違いに留まる。達成度ではこのような際立った違いは見られない。

ビジネスでは、達成度において、企業人の職階が高いほど他対象群との相関が低いという、同様の傾向が見られる。違いは経済学よりも大きく、一般社員から部長以上までの間で、0.13（教員との認識）、0.17（学生との認識）、0.20（卒業生との認識）である。ビジネスの重要度では、教員や学生との相関において、係長の例外はあるが、職階が高いほど相関が高い。

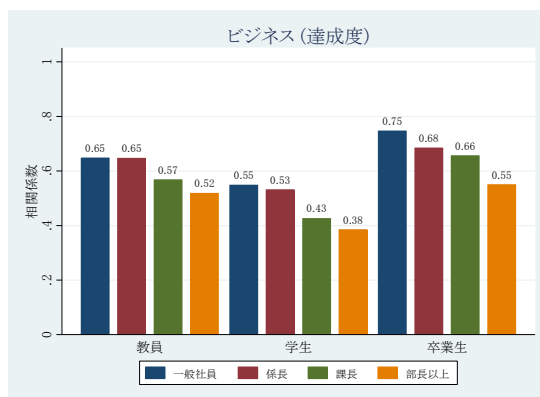
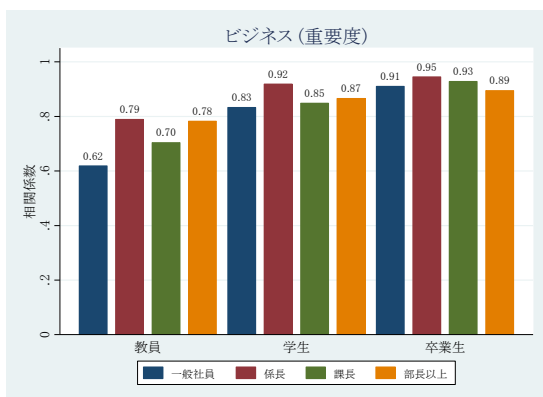
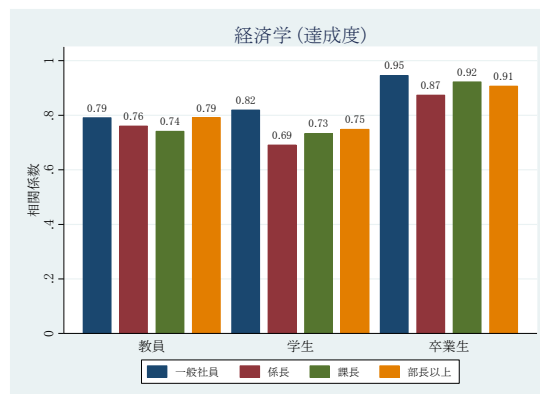
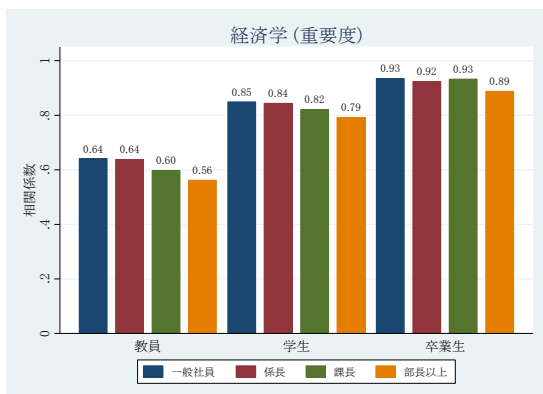
汎用コンピテンスの認識は、重要度において一般社員が教員・学生・卒業生との相関が若干高いことや、達成度において課長とこれら 3 群との相関が低いとの結果が見られるが、一般的に傾向は見られない。

企業人の職階間のコンピテンス認識の相関を図表 20 に示す。専門コンピテンスの重要度と達成度の企業職階間の相関は、ビジネスの達成度で 0.65 など中位の相関が見られるが、その他はほぼ 0.8 から 0.9 など高位の相関を示す。汎用コンピテンスの職階間の相関は、やはり 0.75 以上と高位の相関を示す。

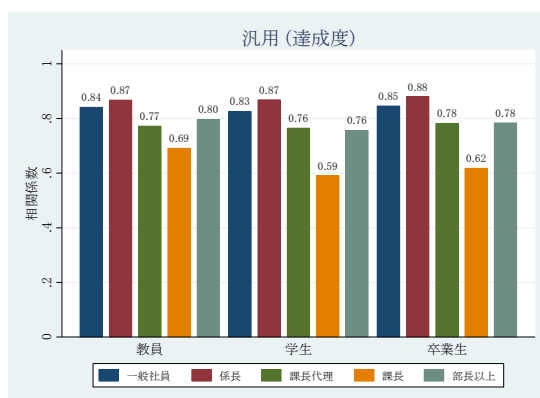
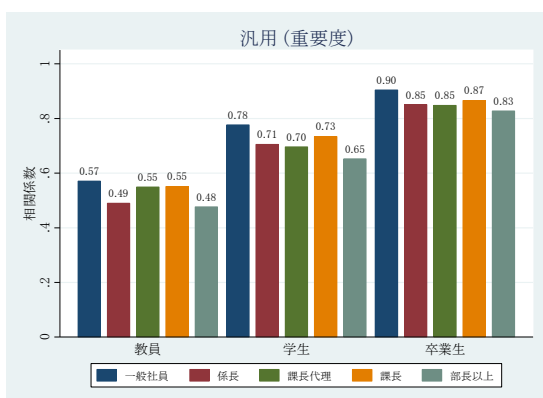
企業の業種別のコンピテンス認識相関を参考図表 7 に、仕事内容別のコンピテンス認識相関を参考図表 8 に示す。業種間の汎用コンピテンス認識相関を見ると、達成度における専門・技術サービス業と卸売業が 0.62 と中位の相関を示すが、重要度と達成度いずれも 0.73 から 0.93 の間といずれも高い相関があり、業種にかかわらず汎用コンピテンスは同様に認識されていることが分かる。次に専門コンピテンスに関して、まず管理、事務、販売の 3 つの職間の相関は、ビジネスの販売職と管理職の相関が 0.66 と最も低く、これ以外は 0.7 を超える高い相関を示す。汎用では、達成度における技術開発と他職との相関が 0.49 から 0.63 の間であるが、その他の相関は 0.79 以上と高い相関を示す。よって、企業の業種や職種にかかわらず、専門や汎用コンピテンス認識は似たパターンで認識されている可能性が示唆される。

図表 19 企業人職階別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】



【汎用コンピテンス】



図表 20 企業人職階間のコンピテンスの認識相関

【専門コンピテンス】

【経済学】

重要度

	一般社員	係長	課長	部長以上
一般社員	1			
係長	0.92	1		
課長	0.95	0.87	1	
部長以上	0.92	0.80	0.93	1

達成度

	一般社員	係長	課長	部長以上
一般社員	1			
係長	0.94	1		
課長	0.93	0.94	1	
部長以上	0.85	0.78	0.89	1

【ビジネス】

重要度

	一般社員	係長	課長	部長以上
一般社員	1			
係長	0.82	1		
課長	0.82	0.90	1	
部長以上	0.81	0.89	0.88	1

達成度

	一般社員	係長	課長	部長以上
一般社員	1			
係長	0.63	1		
課長	0.73	0.83	1	
部長以上	0.65	0.73	0.84	1

注：上記課長職には課長と課長代理を含む

【汎用コンピテンス】

重要度

	一般社員	係長	課長代理	課長	部長以上
一般社員	1				
係長	0.94	1			
課長代理	0.92	0.92	1		
課長	0.86	0.86	0.88	1	
部長以上	0.91	0.90	0.91	0.88	1

達成度

	一般社員	係長	課長代理	課長	部長以上
一般社員	1				
係長	0.94	1			
課長代理	0.92	0.86	1		
課長	0.86	0.77	0.74	1	
部長以上	0.90	0.90	0.83	0.89	1

(2) 新入社員の6割以上は、仕事内容と専門分野がほぼ一致しないと見なされている

新入社員の6割以上は、仕事内容と専門分野がほぼ一致しないと見なされている。具体的には、仕事内容と専門分野がほぼ一致する新入社員の割合を過半数（6割以上）とみなす企業人は15%に満たず、逆に半数を下回る（4割以下）とみなす企業人は63%を占める（図表 21）。企業人の仕事内容が専門分野と関係するか否かで2群に分け、経済学とビジネスの2分野において、コンピテンス認識を分析した結果を参考図表 9 に示す。経済学では、関係しないと回答した群が学生や教員との認識相関が高く、ビジネスでは重要度において、関係すると回答した群が学生や教員との相関が高い。ビジネスの達成度と汎用コンピテンスの重要度と達成度においては、仕事内容と専門分野の一致による認識の違いは見られない。

図表 21 仕事内容と専門分野の一致する新入社員割合

仕事内容と専門分野が一致する新入社員割合	人数	割合
8割以上	6	3.8%
6割以上8割未満	11	7.0%
4割以上6割未満	37	23.4%
2割以上4割未満	40	25.3%
2割未満	64	40.5%
合計	158	100.0%

(3) 汎用性・専門性の高い能力・技能を大きく向上させる機会の程度を「ある」（とてもある、ややある）と回答する企業人は約 8 割を占める。

所属する企業において、汎用性および専門性の高い能力・技能を大きく向上させる機会の程度を企業人に対して尋ねたところ、「ある」（とてもある、ややある）と回答した割合は、約 8 割を占める（専門性（78.5%）、汎用性（87.4%））（図表 22）。

仕事に必要な専門性の高い能力や技能を向上させる機会がある（とてもある、ややある）と回答する者は、ないと回答する者と比べて、専門コンピテンスの重要度を高く認識する。汎用コンピテンスの向上機会に関しては、汎用コンピテンスの達成度において同傾向が見られる。

図表 22 企業における専門性の高い能力・技能の向上機会

	専門性の高い能力・ 技能の向上機会人数	割合	汎用性の高い能力・ 技能の向上機会人数	割合
とてもある	58	36.7%	65	40.9%
ややある	66	41.8%	74	46.5%
どちらとも言えない	23	14.6%	14	8.8%
あまりない	10	6.3%	5	3.1%
全くない	1	0.6%	1	0.6%
合計	158	100.0%	159	100.0%

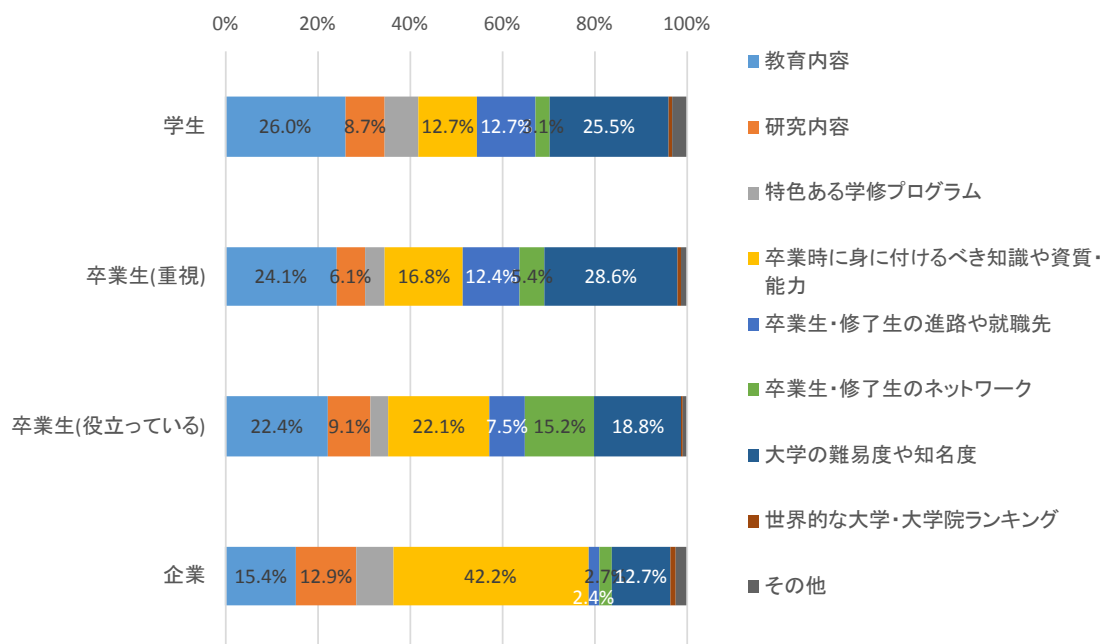
(4) 学生は大学選択時に教育研究内容や大学の社会的評価を重視し、企業人は新入社員採用時に成果（卒業生が身に付けるべき知識や資質・能力）を重視する

学生・卒業生には大学に入学した際に重視した項目を選択肢の中から 1, 2, 3 位まで選ぶよう、うち卒業生には、併せて仕事の際に役立っている項目も選ぶよう求めた。そして企業人には学生を採用する際に重視する項目を選ぶよう求めた。この結果を図表 24 に、対象者間の比較を容易にするために、1 位を 3 点、2 位を 2 点、3 位を 1 点として重み付けして集計した結果を図表 23 に示す。

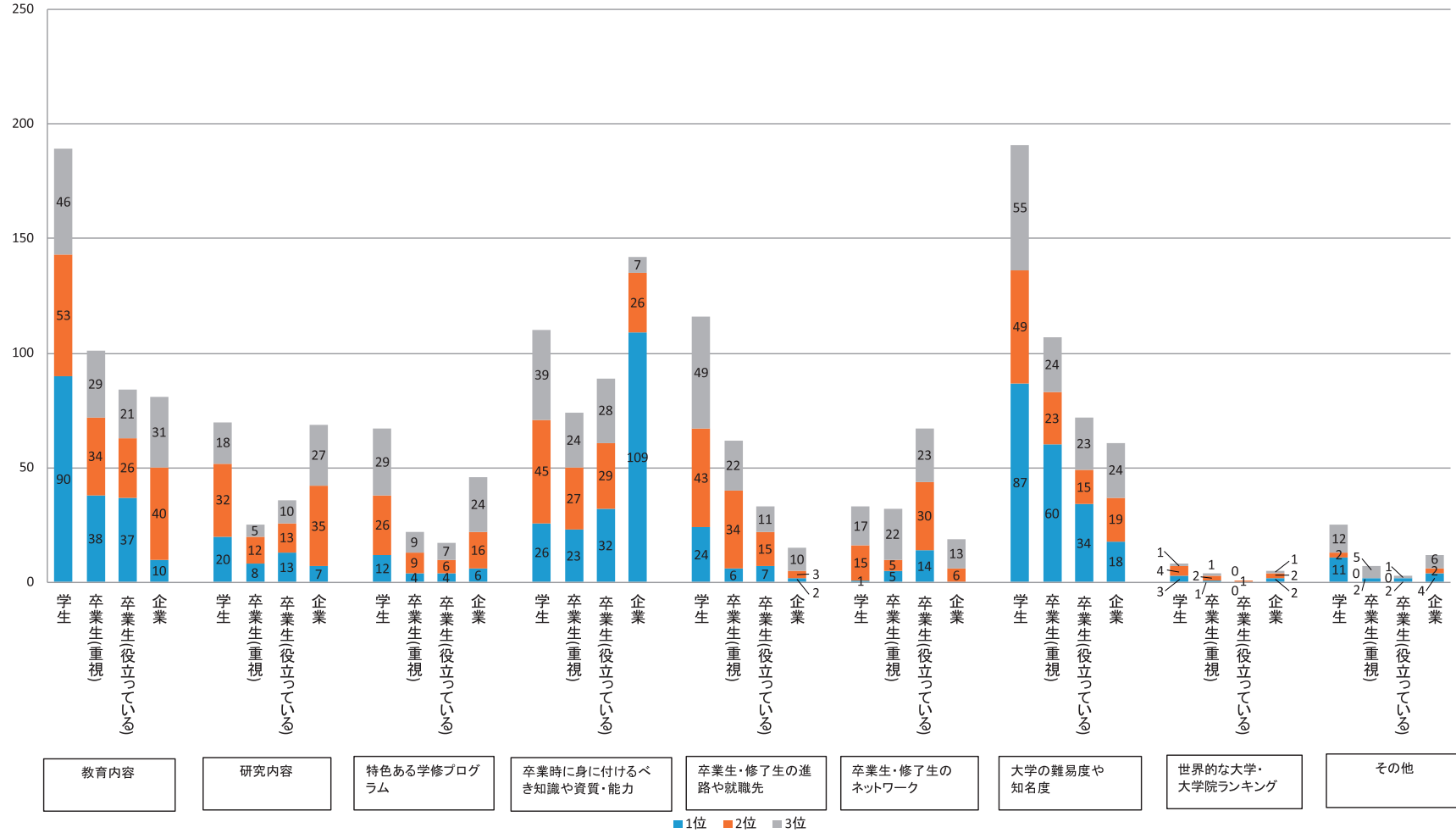
図表 23 では、学生と卒業生（入学に際して重視した項目）が同じような傾向を示す。まず、学生や卒業生は、大学入学時に、「大学の難易度や知名度」（前者 25.5%、後者 28.6%）、および「教育内容」を重視している（前者 26.0%、後者 24.1%）。これに、「卒業時に身に付けるべき知識や資質・能力」、および「卒業生・修了生の進路や就職先」が続く。

卒業生（仕事に役立っている）の回答内容は、若干、企業人に近い。企業人は、「卒業時に身に付けるべき知識や資質・能力」が 4 割を超える。また卒業生も仕事に役立っている項目として、「教育内容」（22.4%）と同程度に同項目（22.1%）を挙げている。これら結果から、学生・卒業生は大学選択時に大学の社会的評価やサービスとしてのプロセスをより重視し、企業人は教育のアウトプットとしての卒業生が身に付けるべき知識や資質・能力をより重視すると考えられる。

図表 23 大学に入学する・学生を採用する際に重視する項目（重み付け評価）



図表 24 大学に入学する・学生を採用する際に重視する項目

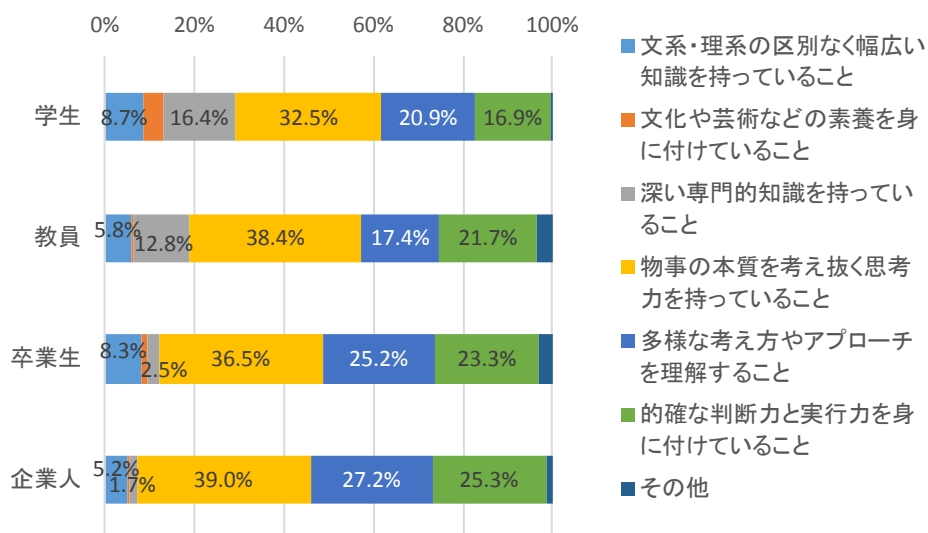


(5) 卒業生に身に付けてほしい内容として、全対象群は「物事の本質を考え抜く思考力」を重視する。もっとも、学生・教員は深い専門知識の獲得を相対的に高く評価し、企業人・卒業生は応用的な能力を重視する

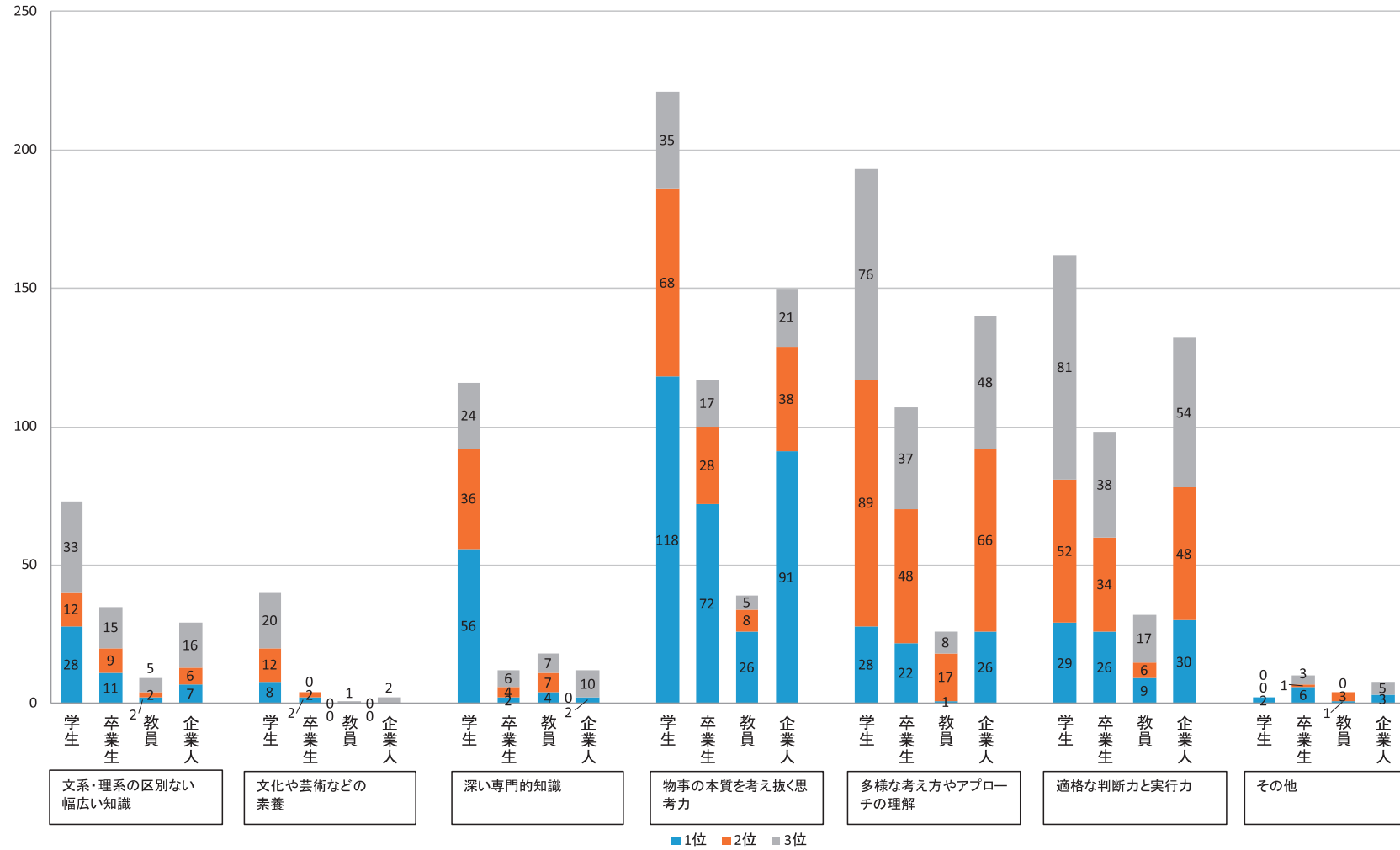
卒業生が身に付けてほしい内容の6つの選択肢を提示し、全対象群（学生、教員、卒業生、企業人）に対して1, 2, 3位まで選ぶよう求めた。この結果を図表26に、対象者間の比較を容易にするために、1位を3点、2位を2点、3位を1点として重み付けして集計した結果を図表25に示す。図表25では、全4種の対象者は同様に「物事の本質を考え抜く思考力」をトップに選んでいる（学生32.5%、教員38.4%、卒業生36.5%、企業人39.8%）。対象者間の違いは、「深い専門知識を持つこと」に現れている。学生や教員が「深い専門知識」を比較的多く選択しているのに対して（学生16.4%、教員12.8%）、卒業生や企業人が選ぶ割合は小さい（卒業生2.5%、企業人1.7%）。また、学生や教員と比較して卒業生と企業人は「多様な考え方を理解すること」や、「的確な判断力や実行力」を高く評価している。これら項目を両方合せた割合はいずれも約50%であり、学生・教員の評価よりも約10%ポイント多い。

学生は専門知識の習得過程にあり、教員は専門知識の授与を本務とするため深い専門知識の保有を重視する。一方、主に産業界でキャリアを積み上げる卒業生や企業人はより応用的な能力を重視すると考えられる。

図表 25 卒業生が身に付けるべきこと（重み付け評価）



図表 26 卒業生が身に付けるべきこと



4. 結論と今後の課題

本調査は、就職前に日本の大学卒業生に備わっていることが期待されるコンピテンスについて、多様な大学関係者の視点から把握することを目的とした。本調査結果からは、専門領域で重要と見なされるコンピテンスほど卒業生の身に付いていることが明らかとなった。また本調査結果は、専門教育を通じて分野の理解が深まったと考えている学生はそうでない学生と比較して、教員・企業人の専門コンピテンス認識に近く、卒業生も同様であることを明らかにした。汎用コンピテンスの重要度でも同様の傾向が示されている。これらは、「コンピテンス」で測った場合に、経済学やビジネスの専門教育の内容や教授手法等がおおむね正しい方向であることを示している。

しかし調査結果は、同時に、現在の専門教育を改善する必要も示唆している。まず、大学関係者も企業人も、学生・卒業生は専門コンピテンスが十分身に付いていないと考えている点である。さらに、企業人と大学関係者の乖離、特に企業人が専門コンピテンスの習得度合を低く認識していることが示された。国外の多数の調査でも企業人と大学関係者の認識の乖離は示されており、本調査結果によって改めて日本でも確認されたと言える。

本調査結果は、専門コンピテンスのうち、どのようなコンピテンスが重視・達成されているのか、されていないのかを、具体的に示した。これらは大学での経済学・ビジネスの教育を担う大学教員が分野別の教育改善を図る際に参考となる。また調査結果は、職場において、汎用コンピテンスと専門コンピテンスの両方を大きく向上させる機会があるとの企業人の認識を示している。これまで、汎用コンピテンスの高等教育を通じた習得を促す議論の背景には、日本企業の社内教育の減少が指摘されてきた。「機会」の捉え方にも依るが、コンピテンスを高めることが継続的に可能であるという前提は、大学教育を通じて何を与えるのか検討する際の示唆を与える。

本調査結果は、個別具体的コンピテンス間の認識分析に加えて、コンピテンス認識そのものの関係者間の違いを示した。この結果、企業人は学生採用時に教育成果としてのコンピテンスを重視し、学生・卒業生は大学選択時に大学の社会的評価や教育プロセスを、より重視する傾向が示された。また卒業生に身に付けてほしい内容として、全4種の対象者は同様に「物事の本質を考え抜く思考力」を最も多く選ぶが、学生・教員は「深い専門知識の保有」を高く評価する一方、企業人・卒業生は「高次・応用的な能力」を重視するとの結果が示された。このような認識の差を踏まえた教育改善が提案される。

本調査は、上記で述べたように一定の結果を示したが、改善すべき点もある。アンケートの自由記述には、質問の多さ、想定の絞りにくさ、コンピテンス内容への意見など、複数の意見が記述されていた。これらを真摯に受け止め改善につなげる必要がある。また統計分析に耐える調査参加者数の確保も必要である。しかし最も重要なのは調査結果の活用である。調査結果が報告書としての発表のみに終始するのではなく、教育改善を検討する際の基礎情報の提供に資することが調査実施関係者の課題である。

今後のテーマとしては、2点挙げられる。本報告書で扱った調査参加大学のうち組織的に参加した大学は3大学だった。組織的な教育と関連する知見を得るためには、より多数の大学による参加を募る必要がある。また今後は、コンピテンスの認識と同時に、実際身に付いているコンピテンスそのものを測る試みも求められるだろう。

5. 参考資料

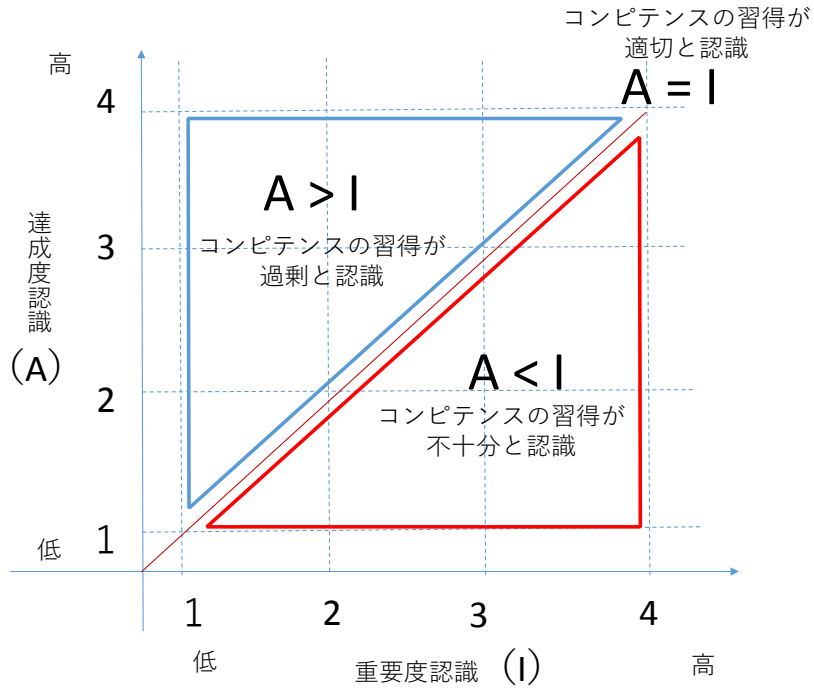
5.1 参考資料 1

参考図表 1 重要度と達成度の単回帰結果 (分野・対象者別)

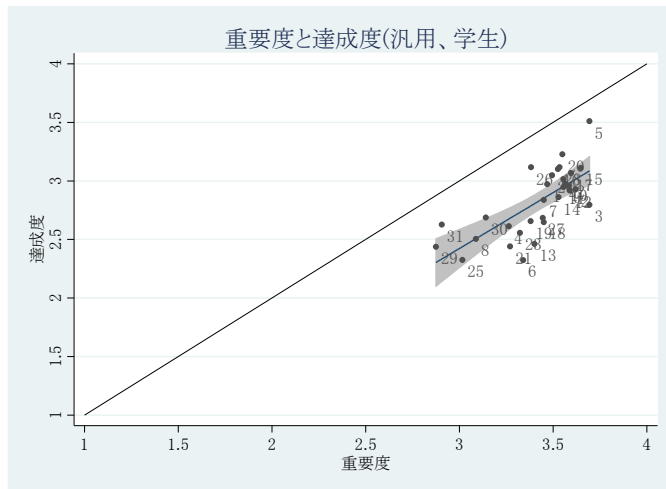
対象	項目	経済学	経営	汎用(経済)	汎用(経営)
学生	重要度	0.434***	0.242***	0.357***	0.366***
		(22.52)	(17.45)	(12.89)	(22.70)
	定数項	0.999***	1.621***	1.561***	1.496***
		(16.62)	(35.12)	(15.94)	(26.41)
観察数	2229	6996	2056	5779	
	調整済み決定係数	0.185	0.042	0.074	0.082
教員	重要度	0.516***	0.460***	0.269***	0.443***
		(14.86)	(15.13)	(6.90)	(13.26)
	定数項	0.627***	1.169***	1.726***	1.263***
		(5.79)	(11.66)	(13.00)	(10.82)
観察数	643	1063	589	891	
	調整済み決定係数	0.255	0.177	0.073	0.164
卒業生	重要度	0.426***	0.398***	0.461***	0.500***
		(30.00)	(24.16)	(22.78)	(20.58)
	定数項	1.047***	1.193***	1.132***	1.102***
		(26.52)	(23.35)	(15.70)	(12.96)
観察数	2984	2957	2842	1873	
	調整済み決定係数	0.232	0.165	0.154	0.184
企業人	重要度	0.519***	0.460***	0.411***	0.428***
		(36.63)	(29.60)	(21.59)	(20.37)
	定数項	0.752***	0.887***	1.214***	1.248***
		(21.76)	(19.51)	(18.56)	(17.45)
観察数	2114	2583	2460	2319	
	調整済み決定係数	0.388	0.253	0.159	0.152
全体	重要度	0.457***	0.354***	0.412***	0.414***
		(53.44)	(41.64)	(34.33)	(38.12)
	定数項	0.925***	1.277***	1.287***	1.339***
		(38.32)	(46.85)	(30.57)	(35.42)
観察数	7970	13599	7947	10862	
	調整済み決定係数	0.264	0.113	0.129	0.118

* p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01、括弧内は t 値

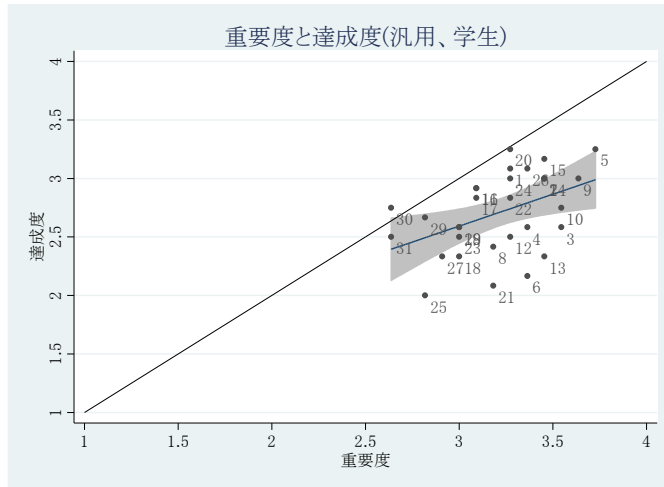
参考図表 2 重要度と達成度の関係イメージ図



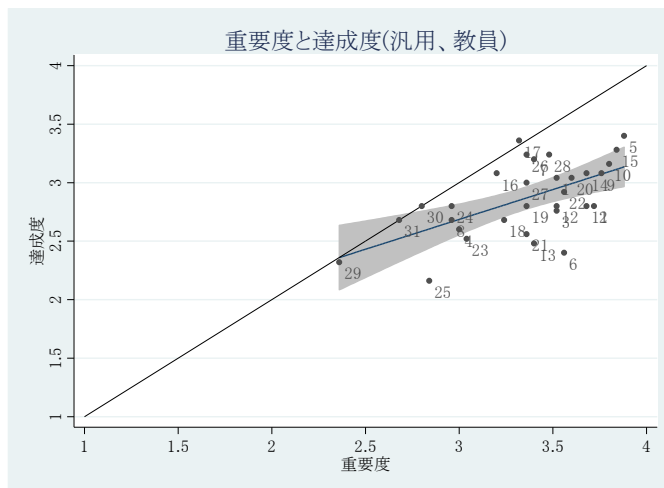
参考図表 3 汎用コンピテンスの重要度 vs 達成度 散布図 (対象者・大学別)



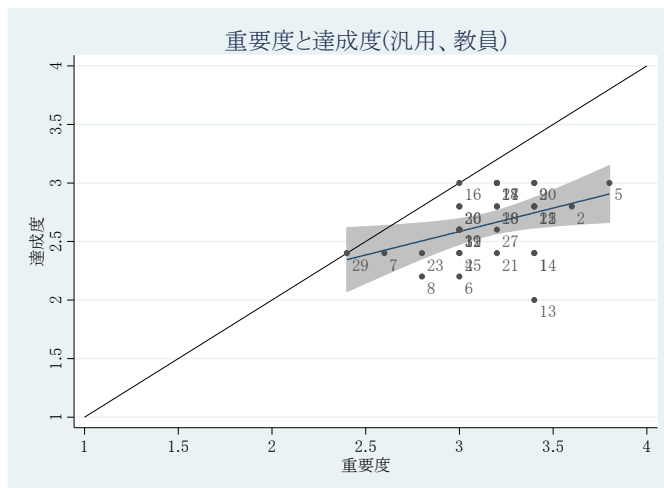
【学生】大学 1



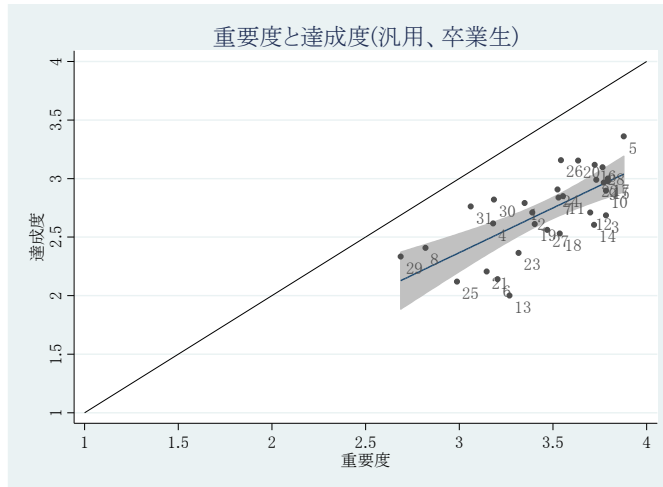
【学生】大学3



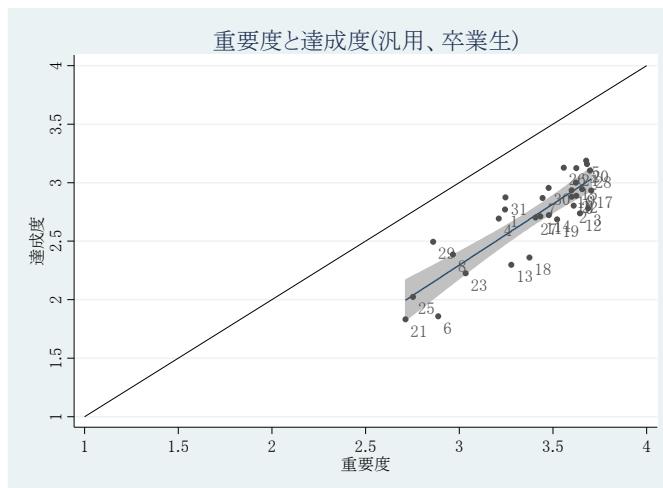
【教員】大学1



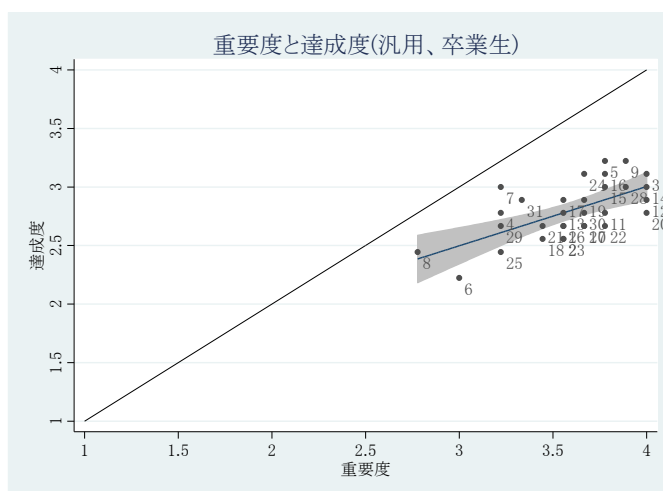
【教員】大学3



【卒業生】大学1

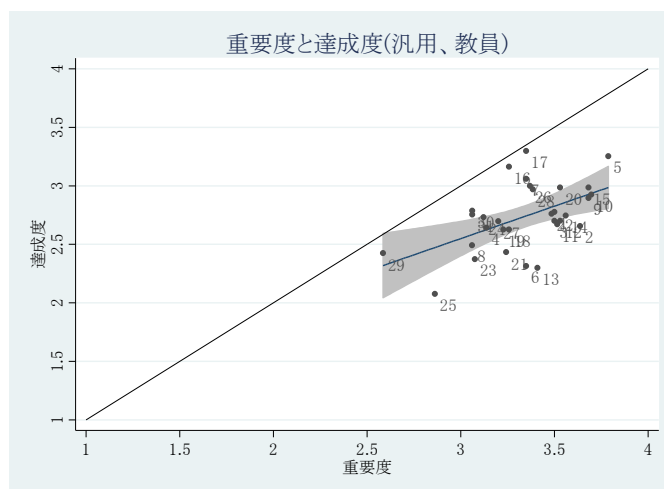
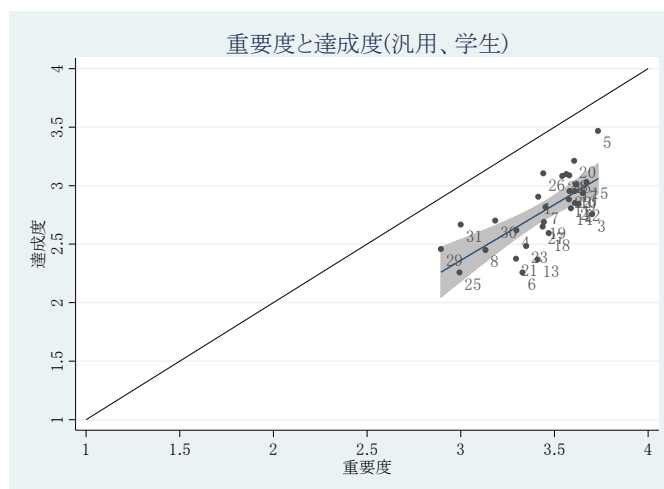


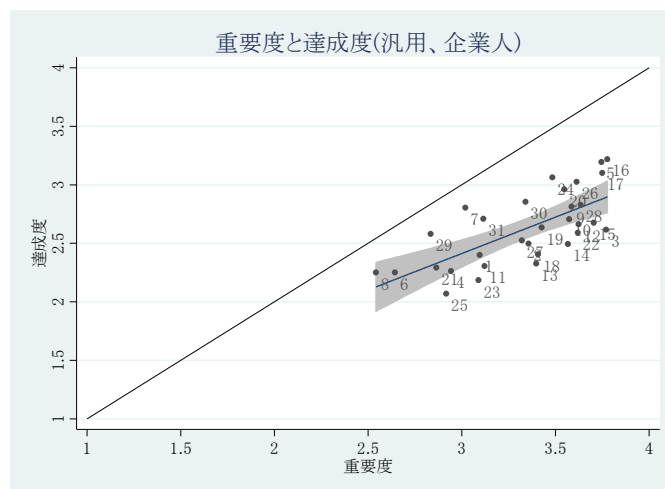
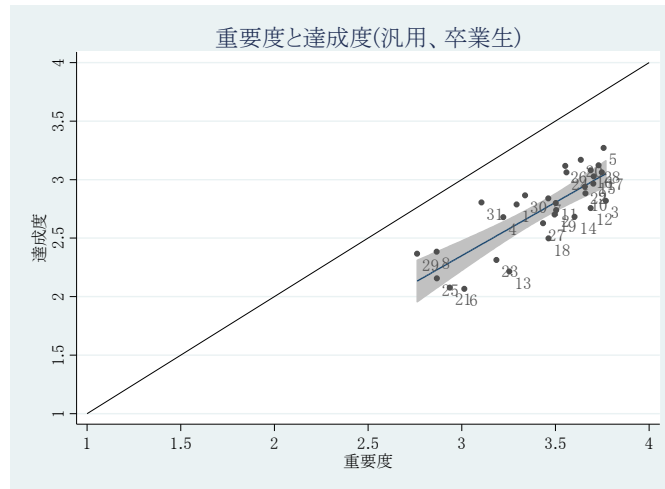
【卒業生】大学2



【卒業生】大学3

参考図表 4 汎用コンピテンスの重要度 vs 達成度 散布図 (対象者別)





参考図表 5 分野別の重要度、達成度、両者差分のコンピテンス上位 5 位

経済学

順位	重要度	平均	達成度	平均	重要度と達成度の差	平均
1	8.統計データの収集と加工	3.43	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	2.79	7.経済統計の理解と読み取り	0.77
2	17.新聞・雑誌等の経済記事を批判的に議論する	3.38	8.統計データの収集と加工	2.71	8.統計データの収集と加工	0.74
3	7.経済統計の理解と読み取り	3.36	7.経済統計の理解と読み取り	2.60	16.法制度の理解に基づいた経済政策の議論	0.73
4	6.専門外の人に経済理論を説明	2.99	6.専門外の人に経済理論を説明	2.44	13.国際貿易の諸課題の理解と議論	0.70
5	19.英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	2.93	1.経済モデルの数式やグラフを用いた説明	2.39	19.英字新聞や英文雑誌の経済記事の正確な読解	0.67

ビジネス

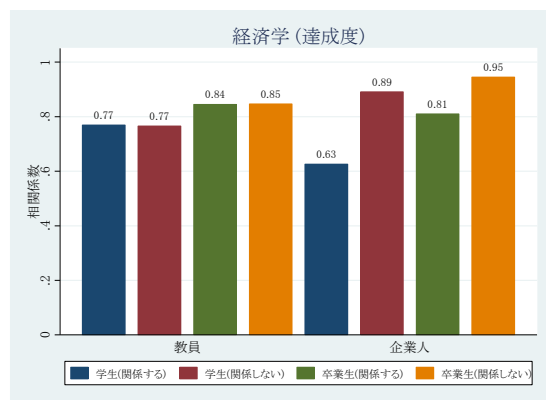
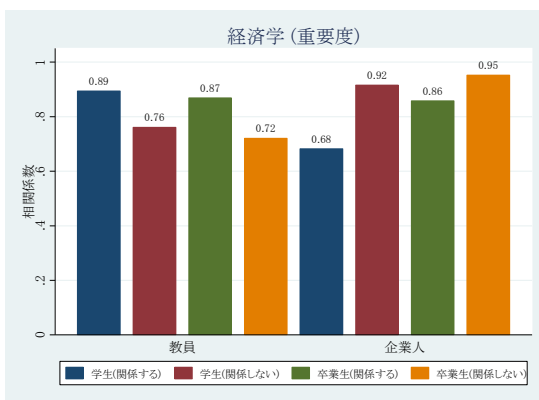
順位	重要度	平均	達成度	平均	重要度と達成度の差	平均
1	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	3.62	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	2.93	13.ビジネスに関する英語での口頭コミュニケーション	1.22
2	10.仕事の段取りを決めるスキルがある	3.56	19.マーケティングの基本概念に基づき現象を考察する	2.74	9.従来の問題に気づき、代替案を提案	1.11
3	8.経済専門紙や一般紙の経済面、同ネット情報の正確な理解	3.46	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	2.70	26.企業の問題の分析、解決策の作成	1.01
4	5.適切なデータの取集と、図表などへの加工	3.46	20.基本概念に基づき企業における人間行動を考察する	2.66	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明	0.95
5	4.ビジネスに関する事象や動向を理解し説明		10.仕事の段取りを決めるスキルがある		30.ミクロ的・マクロ的要因の企業への影響の認識	0.94

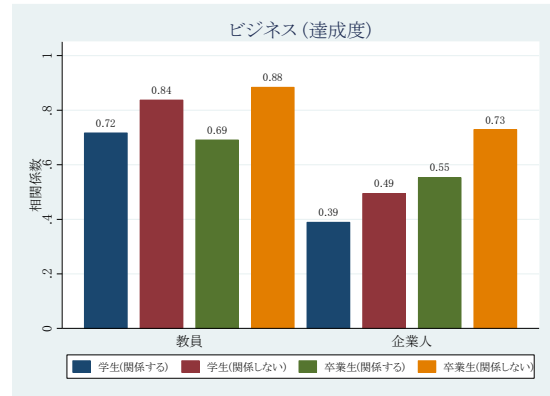
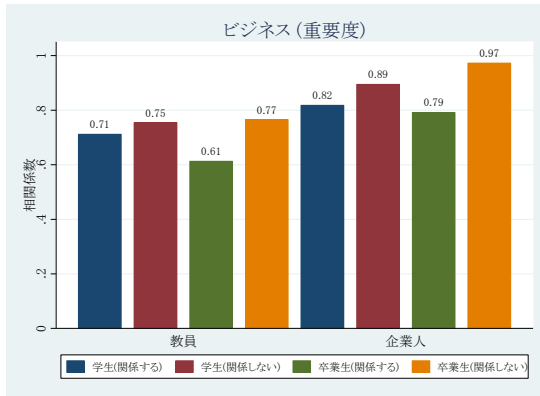
汎用

順位	重要度	平均	達成度	平均	重要度と達成度の差	平均
1	5.母語での意思疎通	3.75	5.母語での意思疎通	3.34	13.新しい考え方を生み出す	1.07
2	3.計画立てと時間管理	3.72	20.多様性の尊重	3.13	3.計画立てと時間管理	0.98
3	15.理論的な意思決定	3.69	16.チームでの作業	3.12	18.共通の目標に向け人を動機付ける	0.94
4	17.対人関係スキル	3.66	26.倫理的思考に基づいた行動	3.09	6.第二言語での意思疎通	0.90
5	9.最新の学術知識を取り入れる	3.66	17.対人関係スキル	3.07	14.問題を特定し解決	0.89

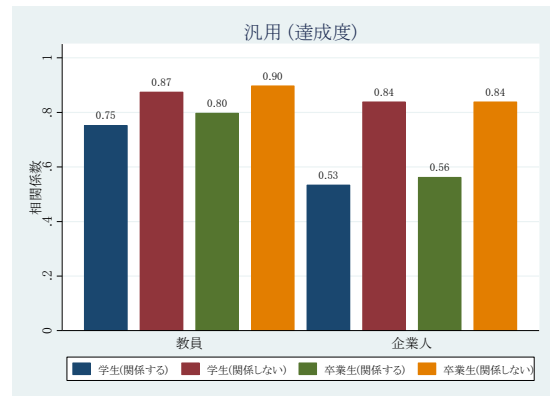
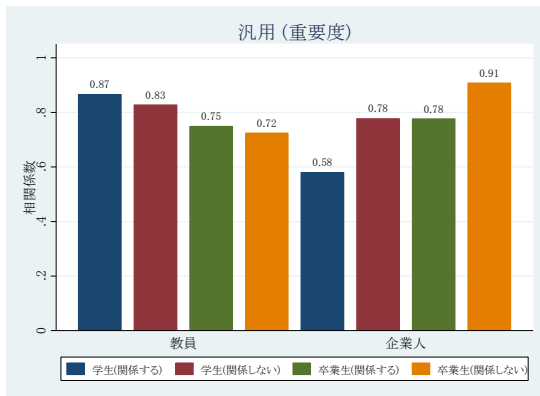
参考図表 6 仕事内容と専門分野の関係度合別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】





【汎用コンピテンス】



参考図表 7 企業の業種別のコンピテンス認識相関

【汎用コンピテンス】

重要度

	製造業	卸売業	金融・保険業	不動産業	専門・技術サービス業	サービス業
製造業	1					
卸売業	0.87	1				
金融・保険業	0.96	0.87	1			
不動産業	0.88	0.88	0.92	1		
専門・技術サービス業	0.85	0.73	0.91	0.81	1	
サービス業	0.93	0.82	0.92	0.82	0.85	1

達成度

	製造業	卸売業	金融・保険業	不動産業	専門・技術サービス業	サービス業
製造業	1					
卸売業	0.80	1				
金融・保険業	0.92	0.73	1			
不動産業	0.90	0.74	0.90	1		
専門・技術サービス業	0.82	0.62	0.88	0.77	1	
サービス業	0.93	0.76	0.94	0.88	0.87	1

参考図表 8 仕事内容別のコンピテンス認識相関

【専門コンピテンス】

経済学

重要度

	管理	事務	販売
管理	1		
事務	0.90	1	
販売	0.87	0.88	1

達成度

	管理	事務	販売
管理	1		
事務	0.78	1	
販売	0.80	0.69	1

ビジネス

重要度

	管理	事務	販売
管理	1		
事務	0.93	1	
販売	0.90	0.87	1

達成度

	管理	事務	販売
管理	1		
事務	0.87	1	
販売	0.66	0.73	1

【汎用コンピテンス】

重要度

	技術開発	管理	事務	販売
技術開発	1			
管理	0.86	1		
事務	0.83	0.98	1	
販売	0.79	0.94	0.95	1

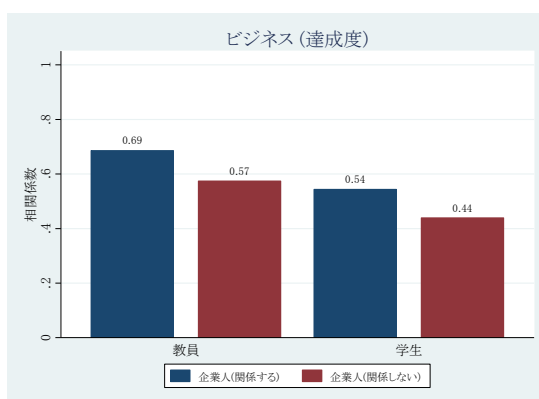
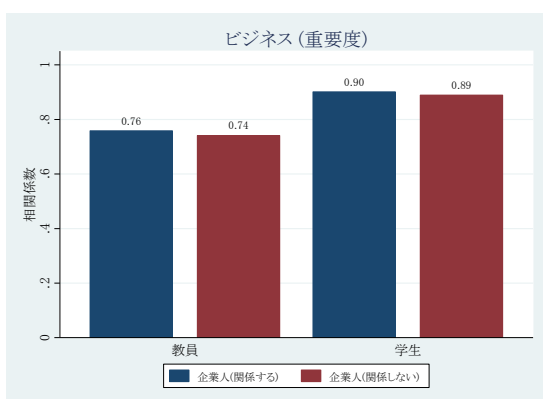
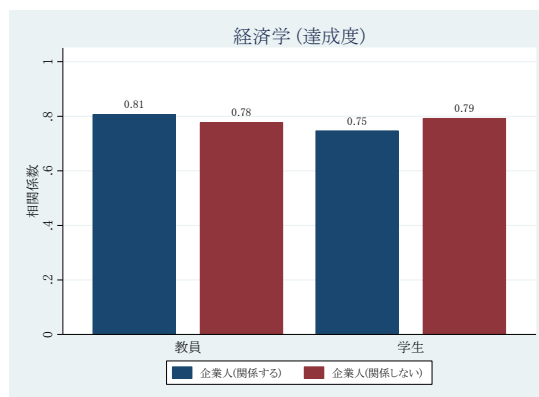
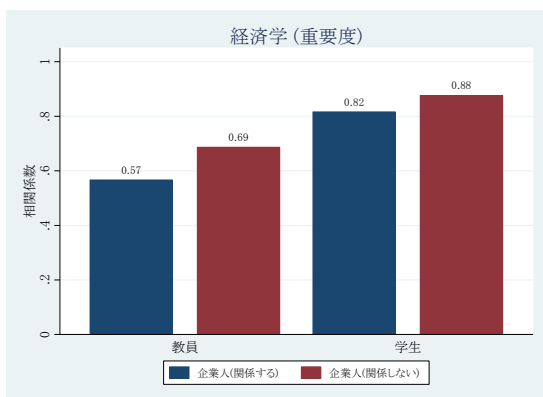
達成度

	技術開発	管理	事務	販売
技術開発	1			
管理	0.63	1		
事務	0.63	0.97	1	
販売	0.49	0.91	0.94	1

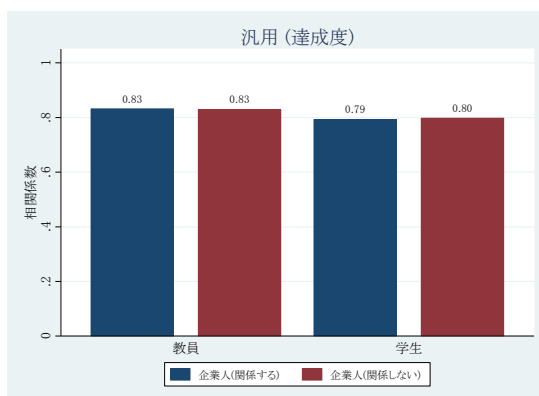
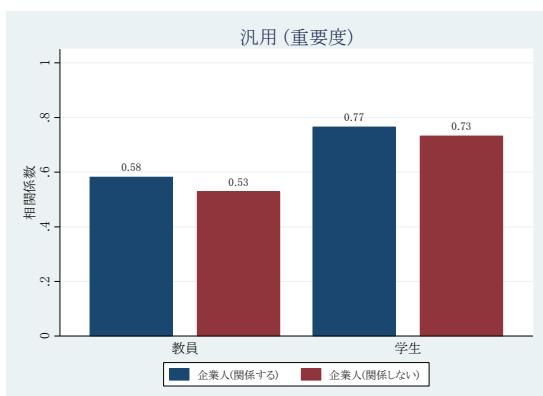
注：経済学とビジネスの2分野を対象としたために、技術開発も10人以上となり分析に追加した

参考図表 9 企業人の仕事内容が専門分野と関係する度合別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】

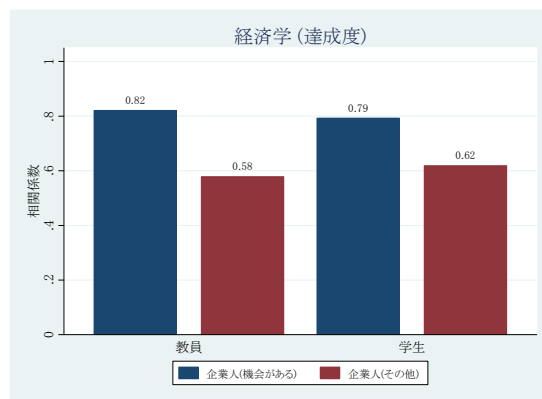
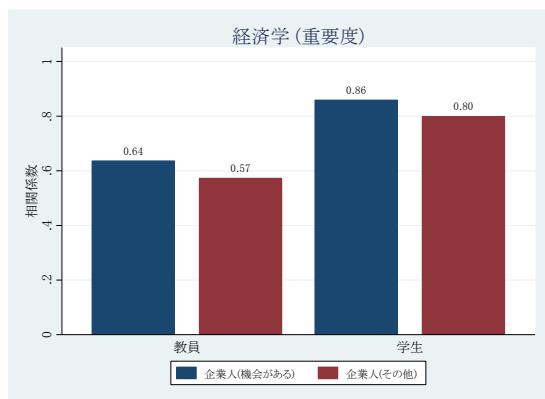


【汎用コンピテンス】

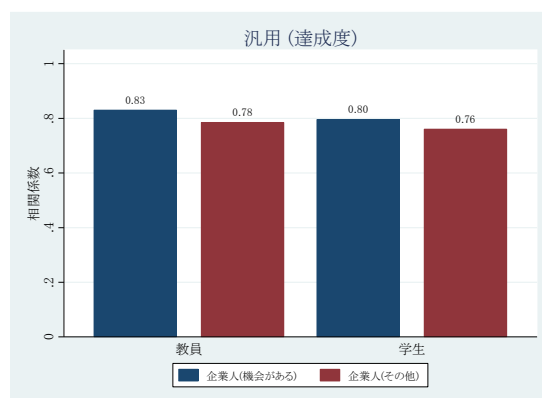
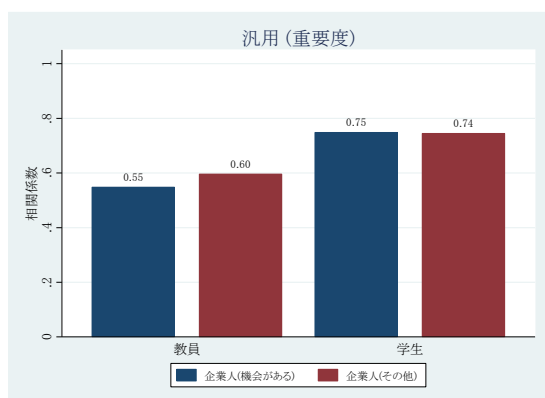


参考図表 10 仕事に必要な専門能力・技能を向上させる機会別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】

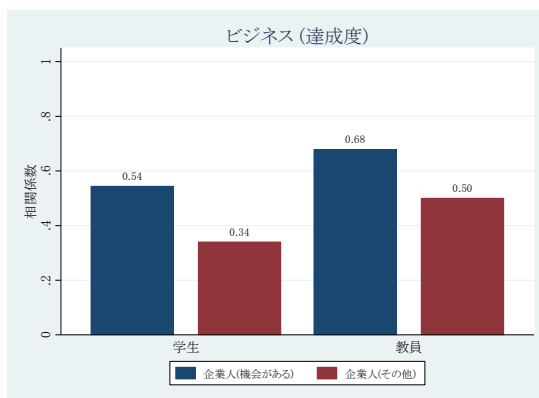
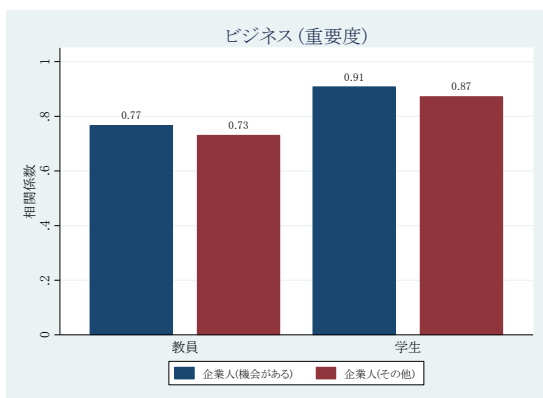
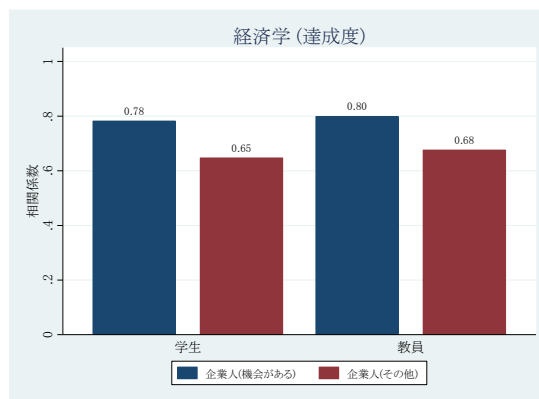
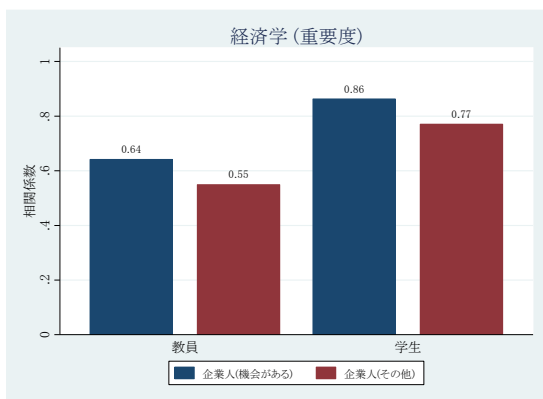


【汎用コンピテンス】

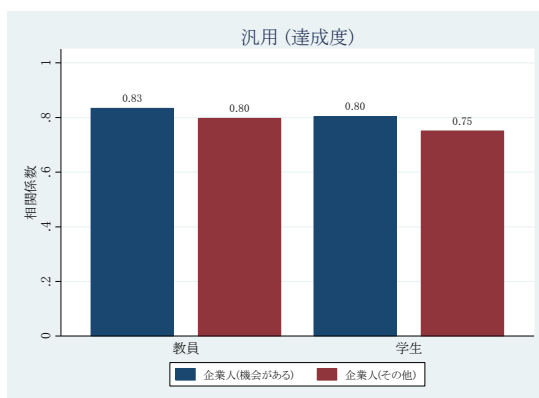
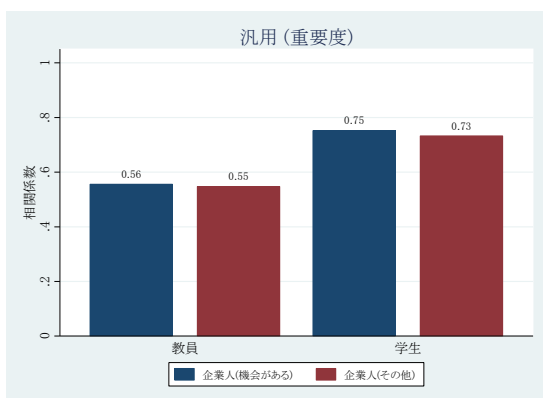


参考図表 11 仕事に必要な汎用能力・技能を向上させる機会別のコンピテンス認識と他対象群との相関

【専門コンピテンス】



【汎用コンピテンス】



5.2 参考資料2 属性質問の単純集計

(1) 基本属性

性別

性別	学生	教員	卒業生	企業
男	192	42	111	131
女	93	9	40	30
合計	285	51	151	161

年齢

年齢	学生	教員	卒業生	企業
19～23歳	227	2	18	5
24～28歳	40	1	96	40
29～33歳	7	3	12	21
34～38歳	6	4	6	18
39～43歳	0	5	4	20
44～48歳	2	12	6	23
49～53歳	0	12	4	15
54～58歳	1	7	3	12
59～63歳	0	3	0	2
64歳以上	0	1	1	1
合計	283	50	150	157

卒後年数

卒後年数	卒業生	企業
1～5年	145	29
6～10年		20
11～15年		14
16～20年		17
21～25年		22
26～30年		17
31～35年		12
36～40年		3
41～45年		1
合計	145	135

(2) 大学関連

【課程・学歴】

課程

課程	人数
学士2年	18
学士3年	106
学士4年	105
学士5年	4
修士1年	16
修士2年	20
修士3年	0
博士1年	2
博士2年	8
博士3年	3
博士4年	0
博士5年	0
合計	282

最終学歴

最終学歴	卒業生	企業
学士	116	80
修士	31	13
博士	3	0
人数	150	93

【教員】

学生として複数大学の在学経験

複数大学の在学(教員)	人数
ある	24
ない	27
合計	51

教員職階

教員職階	人数
教授	31
准教授	13
講師	2
助教	1
その他	3
合計	50

複数の大学での勤務経験（教員）

教員として複数の大学勤務	人数
ある	29
ない	21
合計	50

大学以外での勤務経験（教員）

大学以外での勤務経験	人数
ある	23
ない	27
合計	50

授業担当年数（教員）

授業担当年数	人数
0～4年	4
5～9年	10
10～14年	4
15～19年	14
20～24年	8
25～29年	6
30～34年	2
35～39年	1
合計	49

【国際経験】

海外大学での単位取得経験

海外の大学での単位取得経験	学生	教員	卒業生	企業
ある	39	14	22	10
ない	235	36	127	149
合計	274	50	149	159

海外大学での単位取得経験がない学生のうち正規留学希望

正規留学の希望	人数
あり	99
なし	137
合計	236

【進路】

学生の教員免許有無

教員免許有無(希望を含む)	人数
はい	5
いいえ	270
合計	275

就職希望先、就職先

就職希望先、就職先	学生	卒業生
民間企業	229	123
大学等の教育・研究機関	25	1
小学校・中学校等の学校	0	1
官公庁	13	15
公益法人	3	2
自営業	3	3
その他	3	4
合計	276	149

就職希望先、就職先（学生・卒業生）

就職先	経済学	ビジネス
民間企業	111	238
大学等の教育・研究機関	13	13
小学校・中学校等の学校	1	0
官公庁	16	12
公益法人	1	4
自営業	3	3
その他	5	2
合計	150	272

就職希望先、就職先の業種

就職希望先、就職先の業種	学生	卒業生
製造業	64	34
卸売業	7	8
金融・保険業	62	35
不動産業	8	4
学術研究	22	1
専門・技術サービス業	28	14
教育学習支援業	2	5
医療・福祉業	1	0
サービス業	40	11
公務	15	14
その他	14	23
合計	263	149

就職希望先、就職先の業種（学生・卒業生）

業種	経済学	ビジネス
製造業	120	55
卸売業	10	11
金融・保険業	57	63
不動産業	16	8
学術研究	10	13
専門・技術サービス業	30	19
教育学習支援業	6	1
医療・福祉業	3	0
サービス業	44	18
公務	14	16
その他	28	28

職務内容

職務内容	学生	卒業生
専門的技術的職業（研究）	33	5
専門的技術的職業（技術開発）	5	5
専門的技術的職業（製造技術）	3	4
専門的技術的職業（教育）	10	4
専門的技術的職業（保健医療従事）	0	0
専門的技術的職業（その他）	20	10
管理的職業	125	31
事務	48	56
販売	23	20
サービス	43	9
その他	7	16
合計	317	160

職務内容（学生・卒業生）

職務内容	経済学	ビジネス
専門的技術的職業（研究）	25	13
専門的技術的職業（技術開発）	7	3
専門的技術的職業（製造技術）	4	3
専門的技術的職業（教育）	7	7
専門的技術的職業（保健医療従事）	0	0
専門的技術的職業（その他）	14	16
管理的職業	35	121
事務	51	53
販売	15	28
サービス	13	39
その他	10	13

専門と職との関係

専門と職との関係	学生	卒業生	企業
深く関係する	90	33	20
ある程度関係する	134	58	59
どちらとも言えない	26	13	29
あまり関係しない	24	32	34
全く関係しない	3	10	16
わからない	1	2	1
合計	278	148	159

専門と職との関係（学生・卒業生・企業人）

専門と職との関係	経済学	ビジネス	合計
深く関係する	106	37	143
ある程度関係する	162	89	251
どちらとも言えない	42	26	68
あまり関係しない	36	54	90
全く関係しない	7	22	29
わからない	1	3	4
合計	354	231	585

【教育】

専門教育の理解

専門教育の理解	学生	卒業生
きわめて深まった	99	50
ある程度深まった	147	84
どちらとも言えない	21	12
あまり深まらなかった	10	2
全く深まらなかった	0	1
合計	277	149

専門教育の理解（学生・卒業生）

専門教育の理解	経済学	ビジネス	合計
きわめて深まった	37	112	149
ある程度深まった	90	141	231
どちらとも言えない	15	18	33
あまり深まらなかった	6	6	12
全く深まらなかった	1	0	1
合計	149	277	426

専門教育の満足度

専門教育の満足度	学生	卒業生
とても満足	83	43
ほぼ満足	138	74
どちらとも言えない	34	25
やや不満	15	6
とても不満	6	1
合計	276	149

専門教育の満足度（学生・卒業生）

専門教育の満足	経済学	ビジネス	合計
とても満足	33	93	126
ほぼ満足	64	148	212
どちらとも言えない	32	27	59
やや不満	14	7	21
とても不満	5	2	7
合計	148	277	425

(3) 企業関連

職位

職位	人数
一般社員相当	40
係長・主任相当	32
課長代理相当	18
課長相当	36
部長相当	22
本部長相当	3
役員相当	5
その他	0
合計	156

職務内容

職務内容	経済学	ビジネス
専門的技術的職業（研究）	0	0
専門的技術的職業（技術開発）	1	1
専門的技術的職業（製造技術）	1	0
専門的技術的職業（教育）	0	1
専門的技術的職業（保健医療従事）	0	0
専門的技術的職業（その他）	2	3
管理的職業	37	37
事務	14	20
販売	17	14
サービス	5	2
その他	6	4

仕事内容と専門分野の一致する新入社員割合

仕事内容と専門分野が一致する新入社員割合	人数
8割以上	6
6割以上8割未満	11
4割以上6割未満	37
2割以上4割未満	40
2割未満	64
合計	158

企業における汎用性の高い能力・技能の向上機会

汎用性の高い能力・技能の向上機会	人数
とてもある	65
ややある	74
どちらとも言えない	14
あまりない	5
全くない	1
合計	159

企業における専門性の高い能力・技能の向上機会

専門性の高い能力・技能の向上機会	人数
とてもある	58
ややある	66
どちらとも言えない	23
あまりない	10
全くない	1
合計	158

(4) コンピテンス認識

入学時、採用時に重視したことの第3位までの順位づけ

内容	対象	1位	2位	3位
教育内容	学生	90	54	46
	卒業生	39	34	30
	企業	10	40	31
研究内容	学生	20	32	18
	卒業生	8	12	5
	企業	7	35	27
特色ある学修プログラム	学生	12	26	29
	卒業生	4	10	10
	企業	6	16	24
卒業時に身に付けるべき知識や資質・能力	学生	27	45	39
	卒業生	24	27	24
	企業	109	26	7
卒業生・修了生の進路や就職先	学生	24	43	49
	卒業生	6	34	22
	企業	2	3	10
卒業生・修了生のネットワーク	学生	1	15	18
	卒業生	5	5	22
	企業	0	6	13
大学の難易度や知名度	学生	87	49	55
	卒業生	60	23	24
	企業	18	19	24
世界的な大学・大学院ランキング	学生	3	4	1
	卒業生	1	2	1
	企業	2	2	1
その他	学生	11	2	12
	卒業生	2	1	5
	企業	4	2	6

入学時の期待が満たされた程度

入学時の期待項目	対象	8割以上	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満
教育内容	学生	83	71	24	7	1
	卒業生	45	36	17	4	1
研究内容	学生	33	26	7	1	1
	卒業生	9	9	5	2	0
特色ある学修プログラム（留学支援、インターン支援など）	学生	28	21	10	2	4
	卒業生	11	5	4	2	2
卒業時に身に付けるべき知識や資質・能力	学生	43	44	20	3	0
	卒業生	19	36	15	4	1
卒業生・修了生の進路や就職先	学生	62	36	11	3	3
	卒業生	40	12	5	3	2
卒業生・修了生のネットワーク	学生	12	10	4	5	2
	卒業生	9	13	6	2	2
大学の難易度や知名度	学生	100	57	19	9	3
	卒業生	78	23	4	1	1
世界的な大学・大学院のランキング	学生	3	4	0	1	0
	卒業生	0	4	0	0	0
その他	学生	19	3	1	1	0
	卒業生	7	1	0	0	0

入学時の期待が満たされた程度（学生・卒業生）

内容	割合	経済学	ビジネス	合計
教育内容	8割以上	30	97	127
	6割以上8割未満	40	65	105
	4割以上6割未満	21	20	41
	2割以上4割未満	5	6	11
	2割未満	1	1	2
	合計	97	189	286
研究内容	8割以上	12	30	42
	6割以上8割未満	15	20	35
	4割以上6割未満	5	7	12
	2割以上4割未満	3	0	3
	2割未満	0	1	1
	合計	35	58	93
特色ある学修プログラム （留学支援、インターン 支援など）	8割以上	11	26	37
	6割以上8割未満	3	23	26
	4割以上6割未満	3	11	14
	2割以上4割未満	1	3	4
	2割未満	3	3	6
	合計	21	66	87
卒業時に身に付けるべき 知識や資質・能力	8割以上	8	53	61
	6割以上8割未満	27	52	79
	4割以上6割未満	17	18	35
	2割以上4割未満	3	4	7
	2割未満	1	0	1
	合計	56	127	183
卒業生・修了生の進路や 就職先	8割以上	47	55	102
	6割以上8割未満	13	35	48
	4割以上6割未満	4	12	16
	2割以上4割未満	2	4	6
	2割未満	4	1	5
	合計	70	107	177
卒業生・修了生のネット ワーク	8割以上	11	10	21
	6割以上8割未満	9	13	22
	4割以上6割未満	6	4	10
	2割以上4割未満	3	4	7
	2割未満	1	3	4
	合計	30	34	64
大学の難易度や知名度	8割以上	79	99	178
	6割以上8割未満	26	54	80
	4割以上6割未満	5	18	23
	2割以上4割未満	2	8	10
	2割未満	2	2	4
	合計	114	181	295
世界的な大学・大学院の ランキング	8割以上	3	0	3
	6割以上8割未満	4	4	8
	4割以上6割未満	0	0	0
	2割以上4割未満	1	0	1
	2割未満	0	0	0
	合計	8	4	12
その他	8割以上	9	16	25
	6割以上8割未満	1	3	4
	4割以上6割未満	0	1	1
	2割以上4割未満	0	1	1
	2割未満	0	0	0
	合計	10	21	31

卒業生が職務に役立っていると思う項目

卒業生が職務に役立っていると思う項目	1位	2位	3位
教育内容	38	26	22
研究内容	13	14	10
特色ある学修プログラム	5	6	7
卒業時に身に付けるべき知識や資質・能力	32	30	28
卒業生・修了生の進路や就職先	7	15	11
卒業生・修了生のネットワーク	14	30	24
大学の難易度や知名度	34	15	23
世界的な大学・大学院ランキング	0	1	0
その他	2	0	1

卒業時に身に付けたいことを第3位まで順位づけ

卒業時に身に付けたいこと	対象	1位	2位	3位
文系・理系の区別なく幅広い知識を持っている	学生	28	12	33
	卒業生	2	2	6
	教員	11	9	15
	企業	7	6	16
文化や芸術などの素養を身に付けていること	学生	8	12	20
	卒業生	2	2	0
	教員	0	0	2
	企業	0	0	2
深い専門的知識を持っていること	学生	56	36	24
	卒業生	2	4	6
	教員	6	7	8
	企業	2	0	10
物事の本質を考え抜く思考力を持っていること	学生	118	68	35
	卒業生	74	28	17
	教員	30	9	5
	企業	91	38	21
多様な考え方やアプローチを理解すること	学生	29	89	76
	卒業生	22	50	37
	教員	1	19	9
	企業	26	66	48
的確な判断力と実行力を身に付けていること	学生	29	52	81
	卒業生	26	34	40
	教員	9	9	19
	企業	30	48	54
その他	学生	2	0	0
	卒業生	6	1	3
	教員	1	3	0
	企業	3	0	5

職務に役立っていると思う内容（卒業生）

内容	順位	経済学	ビジネス	合計
教育内容	1位	15	23	38
	2位	12	14	26
	3位	12	10	22
合計		39	47	86
研究内容	1位	7	6	13
	2位	4	10	14
	3位	5	5	10
合計		16	21	37
特色ある学修プログラム (留学支援、インターン支 援など)	1位	3	2	5
	2位	5	1	6
	3位	2	5	7
合計		10	8	18
卒業時に身に付けるべき知 識や資質・能力	1位	18	14	32
	2位	14	16	30
	3位	15	13	28
合計		47	43	90
卒業生・修了生の進路や就 職先	1位	6	1	7
	2位	14	1	15
	3位	7	4	11
合計		27	6	33
卒業生・修了生のネット ワーク	1位	7	7	14
	2位	18	12	30
	3位	14	10	24
合計		39	29	68
大学の難易度や知名度	1位	26	8	34
	2位	9	6	15
	3位	16	7	23
合計		51	21	72
世界的な大学・大学院のラ ンキング	1位	0	0	0
	2位	1	0	1
	3位	0	0	0
合計		1	0	1
その他	1位	2	0	2
	2位	1	0	1
	3位	0	0	0
合計		3	0	3